

平成 2 2 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査

調 書

決 算 審 査

平成 2 3 年 8 月

福 祉 保 健 部 健 康 政 策 課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	1 3 頁
8	事業別実施状況調べ	1 4 頁
9	予備費の充用調べ	3 3 頁
10	繰越関係調べ	3 4 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	3 4 頁
12	収入事務処理状況調べ	3 5 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	3 7 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	3 7 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	3 7 頁
16	債務負担行為の状況調べ	3 7 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	3 8 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	4 9 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	4 9 頁
19	財産に関する調べ	5 0 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	5 4 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	5 6 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	5 6 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	5 6 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	5 6 頁
25	備品の処分状況調べ	5 6 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	5 6 頁
27	貸付金等状況調べ	5 6 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	5 6 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
健康政策課	がん・生活習慣病担当	(1) がん対策に関すること (2) 生活習慣病の対策に関すること (3) 難病に関すること
	健康づくり文化創造担当	(4) 健康増進対策に関すること (5) 自殺対策に関すること (6) 栄養の改善及び指導に関すること
	感染症・新型インフルエンザ対策室	(7) 新型インフルエンザ対策に関すること (8) 感染症（結核を含む）その他の疾病の予防に関すること (9) ハンセン病に関すること

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		23.4.1現在	22.4.1現在	23.4.1現在	22.4.1現在	23.4.1現在	22.4.1現在	23.4.1現在	22.4.1現在	
	定員	10	10	8	8	0	0	18	18	
	現員	10	11	8	7	0	0	18	18	
	過不足(△)	0	1	0	△1	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	5	2	0	0	0	0	5	2	事務職5名

5 役付職員の調べ

(平成23年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
局長	藤井 秀樹	3 4	
課長	大口 豊	1 4	
室長	松本 尚美	4	
室長	野川 ひとみ	1	
課長補佐兼主幹	萬井 実	1	
主幹	長岡 孝	4	
主幹	藤井 洋子	1 4	
主幹	山本 節子	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																												
<p>新型インフルエンザワクチン接種費助成事業</p> <p>決算額 111,858千円 (財源内訳) 国庫支出金 74,572千円 一般財源 37,286千円 その他 0千円</p>	<p>ア. 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 新型インフルエンザのワクチン接種費用の負担軽減措置を行う市町村に対し補助を行うことで、ワクチン接種が促進され、新型インフルエンザによる死亡者及び重症患者発生を抑制を図る。 【事業概要】 補助対象：低所得者（市町村民税非課税世帯及び生活保護世帯の者）等の低減措置を行う市町村 補助率：3/4（負担割合：国1/2、県1/4）</p> <p>(イ) 事業の実施状況 補助実績（※年度中の各シーズンで補助の積算方法が異なる。）</p> <p>(4/1～9/30接種者分)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2回接種者</th> <th colspan="2">1回接種者</th> </tr> <tr> <th>(接種基準単価)</th> <th>人数</th> <th>(接種基準単価)</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優先接種対象者</td> <td style="text-align: center;">6,150円</td> <td style="text-align: center;">30人</td> <td style="text-align: center;">3,600円</td> <td style="text-align: center;">180人</td> </tr> <tr> <td>優先接種対象者以外</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,600円</td> <td style="text-align: center;">265人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※優先接種対象者：妊婦、基礎疾患を有する者、1歳から小学校3年生の小児等。 ※2回接種者：13歳未満の者。 13歳以上の基礎疾患を有する者のうち、免疫反応が著しく抑制されているため、2回接種としても差し支えないと医師が判断した者。</p> <p>(10/1以降の接種)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2回接種者</th> <th colspan="2">1回接種者</th> </tr> <tr> <th>(接種基準単価)</th> <th>人数</th> <th>(接種基準単価)</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二類接種対象者</td> <td style="text-align: center;">4,350円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">4,417人</td> <td style="text-align: center;">1,800円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">53,629人</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td style="text-align: center;">6,150円</td> <td style="text-align: center;">3,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※二類定期接種対象者：65歳以上の高齢者若しくは60歳以上65歳未満で心臓、腎臓又は呼吸器に重い障害のある者。 ※2回接種者：13歳未満の者。 13歳以上の基礎疾患を有する者のうち、免疫反応が著しく抑制されているため、2回接種としても差し支えないと医師が判断した者。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 当助成事業により新型インフルエンザのワクチン接種が促進され、感染拡大の防止に資することが出来た。 ※新型インフルエンザワクチン接種者数（H23年3月末時点：1回接種の人数で計算）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">妊婦</td> <td style="text-align: right;">1,428人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">65歳未満</td> <td style="text-align: right;">147,472人（接種率：34.1%）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">65歳以上</td> <td style="text-align: right;">99,960人（接種率：64.5%）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,860人（接種率：42.3%）</td> </tr> </table> <p>エ 課題 平成23年3月31日をもって新型インフルエンザ（A/H1N1）が季節性インフルエンザへ移行したことに伴い本補助事業は終了となるが、今般の新型インフルエンザ対応を踏まえ、今後、新たな新型インフルエンザの発生に備え、国の動向等を確認しながらワクチン対策等を含めた新型インフルエンザ対策の構築を図る必要がある。</p>		2回接種者		1回接種者		(接種基準単価)	人数	(接種基準単価)	人数	優先接種対象者	6,150円	30人	3,600円	180人	優先接種対象者以外	—	—	3,600円	265人		2回接種者		1回接種者		(接種基準単価)	人数	(接種基準単価)	人数	二類接種対象者	4,350円	4,417人	1,800円	53,629人	上記以外	6,150円	3,600円	妊婦	1,428人	65歳未満	147,472人（接種率：34.1%）	65歳以上	99,960人（接種率：64.5%）	合計	248,860人（接種率：42.3%）	
	2回接種者		1回接種者																																											
	(接種基準単価)	人数	(接種基準単価)	人数																																										
優先接種対象者	6,150円	30人	3,600円	180人																																										
優先接種対象者以外	—	—	3,600円	265人																																										
	2回接種者		1回接種者																																											
	(接種基準単価)	人数	(接種基準単価)	人数																																										
二類接種対象者	4,350円	4,417人	1,800円	53,629人																																										
上記以外	6,150円		3,600円																																											
妊婦	1,428人																																													
65歳未満	147,472人（接種率：34.1%）																																													
65歳以上	99,960人（接種率：64.5%）																																													
合計	248,860人（接種率：42.3%）																																													

事業名	概	要																												
鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業 決算額 70,344千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 0千円 その他 70,344千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 国の交付金により新たに創設した「鳥取県ワクチン接種緊急促進基金」を活用して子宮頸がん予防（HPV）ワクチン、ヒブ（インフルエンザb型）ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、ワクチン接種緊急促進事業を行う市町村へ補助する。 （事業実施期間：平成22、23年度）</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) ワクチンごとに定められた対象者について、市町村が軽減措置を行う。</p> <table border="1" data-bbox="403 607 1380 1041"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象年齢</th> <th>接種回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮頸がん(HPV)予防ワクチン</td> <td>13～16歳</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>ヒブ(インフルエンザb型) ワクチン</td> <td>0～4歳</td> <td>(初回接種年齢) 2ヶ月以上7ヶ月未満：4回 7ヶ月以上12ヶ月未満：3回 12ヶ月以上5歳未満：1回</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌ワクチン</td> <td>0～4歳</td> <td>(初回接種年齢) 2ヶ月以上7ヶ月未満：4回 7ヶ月以上12ヶ月未満：3回 12ヶ月以上24ヶ月未満：2回 24ヶ月以上5歳未満：1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県は市町村に対し、ワクチン接種緊急促進事業及び事務費に要する経費の1/2を補助する。（「鳥取県ワクチン接種緊急促進基金」の取り崩しにより支出）</p> <p>(3) 補助基準額については、国が定めた算定式により算出する。 ・子宮頸がんワクチン 15,939円×0.9×延べ接種回数 ・ヒブワクチン 8,852円×0.9×延べ接種回数 ・小児用肺炎球菌ワクチン 11,267円×0.9×延べ接種回数</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 （新規事業）</p> <p>ウ 成 果 当助成事業によりワクチン接種が促進され、感染拡大の防止に資することとなった。 ワクチン接種実績（H23年3月末時点：接種率は接種者数/H22年10月1日現在推計人口）</p> <table border="1" data-bbox="399 1588 1375 1823"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ接種回数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮頸がん(HPV)予防ワクチン</td> <td>3,296回</td> <td>1,999人</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>ヒブ(インフルエンザb型) ワクチン</td> <td>4,809回</td> <td>4,111人</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌ワクチン</td> <td>4,846回</td> <td>4,235人</td> <td>17.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題 ワクチン接種緊急促進事業を行う市町村が接種対象者、医療機関に対して必要な事項を周知できるよう、県は国、市町村と連携して取り組む必要がある。</p>	区 分	対象年齢	接種回数	子宮頸がん(HPV)予防ワクチン	13～16歳	3回	ヒブ(インフルエンザb型) ワクチン	0～4歳	(初回接種年齢) 2ヶ月以上7ヶ月未満：4回 7ヶ月以上12ヶ月未満：3回 12ヶ月以上5歳未満：1回	小児用肺炎球菌ワクチン	0～4歳	(初回接種年齢) 2ヶ月以上7ヶ月未満：4回 7ヶ月以上12ヶ月未満：3回 12ヶ月以上24ヶ月未満：2回 24ヶ月以上5歳未満：1回	区 分	延べ接種回数	接種者数	接種率	子宮頸がん(HPV)予防ワクチン	3,296回	1,999人	11.7%	ヒブ(インフルエンザb型) ワクチン	4,809回	4,111人	16.8%	小児用肺炎球菌ワクチン	4,846回	4,235人	17.3%	
区 分	対象年齢	接種回数																												
子宮頸がん(HPV)予防ワクチン	13～16歳	3回																												
ヒブ(インフルエンザb型) ワクチン	0～4歳	(初回接種年齢) 2ヶ月以上7ヶ月未満：4回 7ヶ月以上12ヶ月未満：3回 12ヶ月以上5歳未満：1回																												
小児用肺炎球菌ワクチン	0～4歳	(初回接種年齢) 2ヶ月以上7ヶ月未満：4回 7ヶ月以上12ヶ月未満：3回 12ヶ月以上24ヶ月未満：2回 24ヶ月以上5歳未満：1回																												
区 分	延べ接種回数	接種者数	接種率																											
子宮頸がん(HPV)予防ワクチン	3,296回	1,999人	11.7%																											
ヒブ(インフルエンザb型) ワクチン	4,809回	4,111人	16.8%																											
小児用肺炎球菌ワクチン	4,846回	4,235人	17.3%																											

事業名	概	要
<p>ウォーキング立県 とっとり事業</p> <p>決算額 3,601千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 3,601千円 その他 0千円</p> <p>○将来ビジョン V支え合う (4)「あんしん医療 体制」構築と「健康 づくり文化」の創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 生活習慣の変化による運動不足などにより、本県でも死因の約6割を生活習慣病が占めている。そのため、生活習慣病予防として、県民の運動習慣を定着させるため、誰でも手軽に取り組める運動としてウォーキングに着目し、県民が日常的にウォーキングに取り組む「ウォーキング立県」を目指し、ステップとなる仕組みづくりを行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p>	<p>ウォーキング立県推進事業補助金</p> <p>ウォーキングしやすい環境づくりのため、ウォーキングの全県的な普及に取り組む団体にウォーキング大会の開催経費を市町村経由で補助。(補助率1/3、上限183,000円) 【交付実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 湯梨浜町 ノルディックウォーク鳥取・湯梨浜大会 (実施：NPO法人未来、補助額：87,000円) 参加者数：158人 若桜町 わかさ緑と清流ウォーク (実施：NPO法人未来、補助額：93,000円) 参加者数：44人 <p>「みんなで歩こう鳥取路」事業</p> <p>ウォーキングに関心を持ってもらうため、情報発信力のあるイベントに補助。(補助率1/2、上限1,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会名 日韓ピースウォーキング 実施期間 平成22年6月1日(火)～5日(土) 参加者数 40人 実施者 日韓ピースウォーキング実行委員会 補助額 1,000,000円 事業の内容 日韓のウォーカーが、定期貨客船DBSクルーズを利用して来日し、境港から倉吉までの80kmをウォーキング。 <p>ウォーキング立県19のまちを歩こう事業</p> <p>県民がウォーキングに取り組むきっかけづくりとして、実行委員会が認定する県内のウォーキング大会に参加し、5ポイント集めた者に認定証を進呈するとともに、年2回の締め切り日ごとに抽選で各40名の方に県産品を贈呈する取組を実施した。</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施方法 関係団体代表者で構成する「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業実行委員会」に委託して実施。(実行委員会は年3回開催。) 実施期間 平成23年5月31日～平成24年3月31日 認定大会 29大会 パスポート・ポイントシールの配布 パスポート 約15,000部 ポイントシール 約7,000枚 応募状況 54名 一次締切り 13名、二次締切り 41名 <p>韓国原州市の先進的な取組視察</p> <p>県民が日常的にウォーキングに取り組みやすい方法として電子システムによる歩行距離加算の方法等について検証するため、電子システムを活用しウォーキングを市民に定着させる取組を行っている原州市を視察した。</p> <p>【視察概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問期間 平成22年7月20日(火)～23日(金) 訪問先 韓国原州市 大韓ウォーキング連盟、原州市情報通信課等 訪問者 4名(通訳含む) <p>【原州市の取組】</p> <p>ユビキタスシステムにより、ウォーキングコース上に歩いた距離を自動的に計測するシステムを整備し、個人がそこを歩けばその距離に応じた特典等が与えられる取組。</p>

事業名	概要	要
	<p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年度までは、ウォーキングの普及に資すると認められる事業への助成など、まずは、県民にウォーキングに関心を持ってもらうことやウォーキングしやすい環境づくりといったことに重点を置いた事業を実施。徐々にウォーキングに対する気運が高まってきた。</p> <p>そのため、平成22年度は、実際に県民にウォーキングに取り組んでもらえる機会を提供することに重点を置き、そのきっかけづくりとなる事業を実施した。</p> <p>具体的には、「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業」を実施し、実行委員会が認定する県内のウォーキング大会に参加し、5ポイント集めた者に認定証を進呈するとともに、年2回の締め切り日ごとに抽選で各40名の方に県産品を贈呈する取組や参加した市町村ごとにスタンプを押し、19のまち全てを歩くことを目標とするスタンプラリーを実施した。</p> <p>また、県民にウォーキングに関心を持ってもらうことやウォーキングしやすい環境づくりといった平成21年度に重点を置いた取組も引き続き実施し、県内の全市町村でウォーキング大会が開催されることを目指し、ウォーキング大会の開催経費を市町村経由で補助したり、情報発信力のあるイベントに補助する取組も行った。</p> <p>また、平成23年度以降は、日常生活でのウォーキングの推進について重点的に取り組んでいくこととしていることから、日常的にウォーキング取り組んでもらうための仕掛けづくりの参考とするため、電子システムを活用しウォーキングを市民に定着させる取組を行っている韓国原州市を視察した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング立県19のまちを歩こう事業 認定大会として登録のあった大会は、全部で29大会。事業を県内各地に広く周知する事ができ、認定大会には、平成21年度まではなかった遠距離からの参加者も見られるようになるなど、一定の効果があつた。特に中部管内で開催される大会ではパスポート持参者が5～7割程度と高い比率で普及した。 ・ウォーキング立県推進事業補助金 平成21年度までウォーキング大会がなかった智頭町、八頭町、江府町、日南町、日吉津村で新規大会が開催されることを目指し、この5町村に対し、補助金の活用を重点的に呼びかけた。 結果的に、補助金の活用をした町村は若桜町のみであったが、ウォーキングへの気運が高まってきていることや関係者の協力が得られたことなどから、最終的には平成22年度中に県内19市町村すべてでウォーキング大会が開催されることになった。 ・「みんなで歩こう鳥取路」事業 日韓のウォーカーが、定期貨客船DBSクルーズを利用して来日し、境港から倉吉までの80kmをウォーキングする日韓ピースウォーキングが開催され、話題性のある取組として新聞等でも大きく取り上げられた。県民がウォーキングに関心を持ってもらうためのよい情報発信となった。 ・韓国原州市の先進的な取組視察 日常的にウォーキング取り組んでもらうための仕掛けづくりとして、電子システムによる歩行距離加算の仕組みを平成23年度以降に導入することを検討。電子システムを活用しウォーキングを市民に定着させる取組を行っている原州市を実際に視察したことにより、課題と問題点が整理でき、システム導入に向けてよい検討材料となった。 <p>エ 課題</p> <p>県内全市町村でウォーキング大会が開催されるようになったり、19のまちを歩こう事業のリピーターができるなど、本県のウォーキングに大会参加への機運は徐々に高まりつつあるが、更なるウォーキング大会参加者が増えるよう、引き続き補助金の活用による大会開催や、19のまちを歩こう事業についての周知を図っていく必要がある。</p> <p>また、県民の効果的な健康づくりのためには、ウォーキング大会への参加に終わらず、日常生活でのウォーキングに取り組んでもらうことが重要であり、平成23年度以降は、日常生活でのウォーキングの推進について重点的に取り組んでいくことが必要である。</p> <p>こうしたことから、平成23年度は、ケータイで健康づくりウォーキング推進事業など、県民の日常的なウォーキングの取組となる仕組みづくりを行っていくこととしている。</p>	

事業名	概	要								
<p>自殺対策事業</p> <p>決算額 5,186千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,607千円 一般財源 3,093千円 その他 486千円</p> <p>○将来ビジョン V 支え合う (4)「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民一人ひとりが心の健康に関する正しい知識を理解し、自殺を未然に防止するとともに、自死遺族支援に取り組むため、関係機関と連携し、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="437 524 1406 1361"> <tr> <td data-bbox="437 524 564 725">普及啓発事業</td> <td data-bbox="564 524 1406 725">自殺予防週間街頭キャンペーンの実施 自殺予防週間(9月10日から16日)、自殺対策強化月間(3月)に、各総合事務所福祉保健局主催により各地区で開催。 内容: 啓発グッズの配布・パネル展示・ストレスチェック等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 725 564 965">相談体制の充実</td> <td data-bbox="564 725 1406 965">各総合事務所福祉保健局において、研修及び連絡会を実施した。 ・自殺予防従事者専門研修 (対象: 保健所職員、市町村職員等) ・身近な相談者研修(対象: 介護職員、民生委員等) ・相談窓口担当者連絡会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 965 564 1279">うつ病対策の充実</td> <td data-bbox="564 965 1406 1279">鳥取県医師会に『かかりつけ医と精神科医の連携会議』を委託し、かかりつけ医と精神科医との連携について検討した。また、『かかりつけ医心の健康対応力向上研修』を委託し実施した。 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修(各地区医師会へ委託) 修了者54人: 東部29人・中部11人・西部4人 ・思春期精神疾患対応力向上研修(鳥取県医師会へ委託) 修了者20人: 東部12人・中部5人・西部3人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1279 564 1361">自死遺族の支援</td> <td data-bbox="564 1279 1406 1361">精神保健福祉センター主催で「自殺遺族の集い」を鳥取市(年6回開催)と米子市(年6回開催)で開催した。</td> </tr> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 うつ病を患い自殺に至る人が多いことから、うつ病対策をさらに進めるため、かかりつけ医と精神科医の連携強化事業を実施し、かかりつけ医と精神科医との連携について検討をした。また、かかりつけ医うつ病対応力向上研修を継続して実施し、かかりつけ医と精神科医との連携が今まで以上に強化され、早期発見・治療がなされると期待される。</p> <p>ウ 成果 かかりつけ医のうつ病に関する対応力向上研修を継続して実施したことにより、研修で身に付けられたうつ病に対応する知識がかかりつけ医の日々の診察活動の中で活かされている。実際にうつ病患者として、かかりつけ医から精神科医へと紹介される事例が出始めていると聞いている。また、連携会議の中でうつ病診療医療機関の一覧を作成したことにより、県のホームページで紹介することができるようになった。</p> <p>エ 課題 思春期・働き世代において、うつ病と気づいても相談先や受診先を知らない方が多く、次のケアにつながらない。対象者を限定した普及啓発をしていくことが必要。</p>	普及啓発事業	自殺予防週間街頭キャンペーンの実施 自殺予防週間(9月10日から16日)、自殺対策強化月間(3月)に、各総合事務所福祉保健局主催により各地区で開催。 内容: 啓発グッズの配布・パネル展示・ストレスチェック等	相談体制の充実	各総合事務所福祉保健局において、研修及び連絡会を実施した。 ・自殺予防従事者専門研修 (対象: 保健所職員、市町村職員等) ・身近な相談者研修(対象: 介護職員、民生委員等) ・相談窓口担当者連絡会	うつ病対策の充実	鳥取県医師会に『かかりつけ医と精神科医の連携会議』を委託し、かかりつけ医と精神科医との連携について検討した。また、『かかりつけ医心の健康対応力向上研修』を委託し実施した。 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修(各地区医師会へ委託) 修了者54人: 東部29人・中部11人・西部4人 ・思春期精神疾患対応力向上研修(鳥取県医師会へ委託) 修了者20人: 東部12人・中部5人・西部3人	自死遺族の支援	精神保健福祉センター主催で「自殺遺族の集い」を鳥取市(年6回開催)と米子市(年6回開催)で開催した。	
普及啓発事業	自殺予防週間街頭キャンペーンの実施 自殺予防週間(9月10日から16日)、自殺対策強化月間(3月)に、各総合事務所福祉保健局主催により各地区で開催。 内容: 啓発グッズの配布・パネル展示・ストレスチェック等									
相談体制の充実	各総合事務所福祉保健局において、研修及び連絡会を実施した。 ・自殺予防従事者専門研修 (対象: 保健所職員、市町村職員等) ・身近な相談者研修(対象: 介護職員、民生委員等) ・相談窓口担当者連絡会									
うつ病対策の充実	鳥取県医師会に『かかりつけ医と精神科医の連携会議』を委託し、かかりつけ医と精神科医との連携について検討した。また、『かかりつけ医心の健康対応力向上研修』を委託し実施した。 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修(各地区医師会へ委託) 修了者54人: 東部29人・中部11人・西部4人 ・思春期精神疾患対応力向上研修(鳥取県医師会へ委託) 修了者20人: 東部12人・中部5人・西部3人									
自死遺族の支援	精神保健福祉センター主催で「自殺遺族の集い」を鳥取市(年6回開催)と米子市(年6回開催)で開催した。									

事業名	概要	要												
自殺対策緊急強化 基金事業 決算額 25,623千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 0千円 その他 25,623千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県民一人ひとりが心の健康に関する正しい知識を理解し、自殺を未然に防止するとともに、自死遺族支援に取り組むため、関係機関と連携し、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="427 533 1401 1525"> <tr> <td data-bbox="432 533 608 734">対面型相談支援事業</td> <td data-bbox="612 533 1401 734">各圏域ごとに市町村などと連携して、県立・市町村図書館、ハローワーク等において、弁護士・司法書士による生活・多重債務相談と、保健師、精神保健福祉士等による心の健康相談を同時に行う「心の健康と暮らしの法律相談会」を実施。(実施回数18回、相談件数67件)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 741 608 898">電話相談支援事業</td> <td data-bbox="612 741 1401 898">いのちの電話の育成強化を図るため、相談員の確保、資質向上のための研修事業費等について助成。いのちの電話通話料無料化(毎月20日及び30日)に対する助成を行った。(補助先:(社福)鳥取いのちの電話)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 904 608 1061">人材養成事業</td> <td data-bbox="612 904 1401 1061">自殺予防関係者のスキルアップのため、現行の研修の補完的な研修として自死遺族をテーマに先進事例研修を実施。(平成23年3月、とりぎん文化会館、参加者78人、講師:自殺予防総合対策センター長 竹島正氏)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1068 608 1285">普及啓発事業</td> <td data-bbox="612 1068 1401 1285">自殺対策フォーラムを開催し、また自殺予防に係る映画の上映会を同時実施した。 また一般県民に自殺予防の普及啓発を図るために自殺予防CM等による広報(TV、ラジオ、新聞)、普及啓発グッズ及びうつ予防の絵本を配布(金融機関、学校、医療機関等)した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1292 608 1397">強化モデル事業</td> <td data-bbox="612 1292 1401 1397">自死遺族自助グループ「コスモスの会」への助成及び「心といのちを守る県民運動(構成:県、県医師会、警察、弁護士会、民間団体等)」を開催した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1404 608 1525">各市町村に対する助成</td> <td data-bbox="612 1404 1401 1525">各市町村(4市11町1村)が実施した対面型相談事業、電話相談支援事業、人材養成事業及び普及啓発事業に対して助成を行った。</td> </tr> </table>	対面型相談支援事業	各圏域ごとに市町村などと連携して、県立・市町村図書館、ハローワーク等において、弁護士・司法書士による生活・多重債務相談と、保健師、精神保健福祉士等による心の健康相談を同時に行う「心の健康と暮らしの法律相談会」を実施。(実施回数18回、相談件数67件)	電話相談支援事業	いのちの電話の育成強化を図るため、相談員の確保、資質向上のための研修事業費等について助成。いのちの電話通話料無料化(毎月20日及び30日)に対する助成を行った。(補助先:(社福)鳥取いのちの電話)	人材養成事業	自殺予防関係者のスキルアップのため、現行の研修の補完的な研修として自死遺族をテーマに先進事例研修を実施。(平成23年3月、とりぎん文化会館、参加者78人、講師:自殺予防総合対策センター長 竹島正氏)	普及啓発事業	自殺対策フォーラムを開催し、また自殺予防に係る映画の上映会を同時実施した。 また一般県民に自殺予防の普及啓発を図るために自殺予防CM等による広報(TV、ラジオ、新聞)、普及啓発グッズ及びうつ予防の絵本を配布(金融機関、学校、医療機関等)した。	強化モデル事業	自死遺族自助グループ「コスモスの会」への助成及び「心といのちを守る県民運動(構成:県、県医師会、警察、弁護士会、民間団体等)」を開催した。	各市町村に対する助成	各市町村(4市11町1村)が実施した対面型相談事業、電話相談支援事業、人材養成事業及び普及啓発事業に対して助成を行った。	
対面型相談支援事業	各圏域ごとに市町村などと連携して、県立・市町村図書館、ハローワーク等において、弁護士・司法書士による生活・多重債務相談と、保健師、精神保健福祉士等による心の健康相談を同時に行う「心の健康と暮らしの法律相談会」を実施。(実施回数18回、相談件数67件)													
電話相談支援事業	いのちの電話の育成強化を図るため、相談員の確保、資質向上のための研修事業費等について助成。いのちの電話通話料無料化(毎月20日及び30日)に対する助成を行った。(補助先:(社福)鳥取いのちの電話)													
人材養成事業	自殺予防関係者のスキルアップのため、現行の研修の補完的な研修として自死遺族をテーマに先進事例研修を実施。(平成23年3月、とりぎん文化会館、参加者78人、講師:自殺予防総合対策センター長 竹島正氏)													
普及啓発事業	自殺対策フォーラムを開催し、また自殺予防に係る映画の上映会を同時実施した。 また一般県民に自殺予防の普及啓発を図るために自殺予防CM等による広報(TV、ラジオ、新聞)、普及啓発グッズ及びうつ予防の絵本を配布(金融機関、学校、医療機関等)した。													
強化モデル事業	自死遺族自助グループ「コスモスの会」への助成及び「心といのちを守る県民運動(構成:県、県医師会、警察、弁護士会、民間団体等)」を開催した。													
各市町村に対する助成	各市町村(4市11町1村)が実施した対面型相談事業、電話相談支援事業、人材養成事業及び普及啓発事業に対して助成を行った。													
○将来ビジョン V支え合う (4)「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「眠れてますか?睡眠キャンペーン」を県中部で「睡眠障害」をキーワードに実施。 ・先進事例研修では初めて自死遺族支援を取り上げた。また、心といのちを守る県民運動では、自死遺族の会が警察や労働局と個別に意見交換する場を設定し、実施した。 <p>ウ 成果</p> <p>基金を活用して自殺対策に取り組む市町村は増加し、周辺の市町村と連携して実施する取組もみられ、より横断的な対策がとられるようになった。また、「心の健康と暮らしの法律相談会」を図書館で開催することとしたことから、以前より多くの人々が利用するようになり、地域における相談体制が徐々に整備されつつある。</p> <p>エ 課題</p> <p>自殺予防についてターゲットを絞るなど、普及啓発の取り組み方の工夫。地域においてゲートキーパーとなる方の養成。</p>													

事業名	概	要																		
がん対策推進事業 決算額 60,885千円 (財源内訳) 国庫支出金 37,923千円 一般財源 22,962千円 その他 0千円 ○将来ビジョン V支え合う (4)「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造	1 がん診療拠点病院機能強化事業 ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 鳥取県の平成21年度のがん死亡者数は、全死亡者数の29.1%を占めており、昭和57年以来、死因の第1位である。がん診療の中心的役割を担う「地域がん診療連携拠点病院」の機能強化を目的とした補助金を交付し、地域のがん診療連携を促進するとともに、質の高いがん医療の提供体制の確立を図った。																			
	(イ) 事業の実施状況																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機関名</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立中央病院</td> <td>19,109,582</td> <td>19,000,000</td> <td rowspan="3">10/10 (国1/2, 県1/2)</td> </tr> <tr> <td>県立厚生病院</td> <td>8,071,051</td> <td>8,071,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取市立病院</td> <td>23,215,958</td> <td>22,000,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,396,591</td> <td>49,071,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	医療機関名	事業費	補助金額	補助率	県立中央病院	19,109,582	19,000,000	10/10 (国1/2, 県1/2)	県立厚生病院	8,071,051	8,071,000	鳥取市立病院	23,215,958	22,000,000	計	50,396,591	49,071,000	
	医療機関名	事業費	補助金額	補助率																
	県立中央病院	19,109,582	19,000,000	10/10 (国1/2, 県1/2)																
	県立厚生病院	8,071,051	8,071,000																	
	鳥取市立病院	23,215,958	22,000,000																	
	計	50,396,591	49,071,000																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県立中央病院</th> <th>県立厚生病院</th> <th>鳥取市立病院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん医療従事者研修事業</td> <td>・緩和ケア研修 15人 ・がん診療研修4回 延べ382人</td> <td>・緩和ケア研修 (毎月1回実施) 受講者数 20人 ・がん診療研修 50人</td> <td>・緩和医療研修会 計10回、延べ128人 ・緩和ケア研修 ・化学療法講演会</td> </tr> <tr> <td>院内がん登録促進事業</td> <td>・登録件数 868件</td> <td>・登録件数 673件</td> <td>・登録件数 735件</td> </tr> <tr> <td>がん相談支援事業</td> <td>・相談件数 電話 686件 面談 2,329件 ・セカンドオピニオン紹介 33件</td> <td>・相談件数 電話 111件 面談 473件 ・セカンドオピニオン紹介 2件</td> <td>・相談件数 電話 188件 面談 1,595件 ・セカンドオピニオン紹介 11件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県立中央病院	県立厚生病院	鳥取市立病院	がん医療従事者研修事業	・緩和ケア研修 15人 ・がん診療研修4回 延べ382人	・緩和ケア研修 (毎月1回実施) 受講者数 20人 ・がん診療研修 50人	・緩和医療研修会 計10回、延べ128人 ・緩和ケア研修 ・化学療法講演会	院内がん登録促進事業	・登録件数 868件	・登録件数 673件	・登録件数 735件	がん相談支援事業	・相談件数 電話 686件 面談 2,329件 ・セカンドオピニオン紹介 33件	・相談件数 電話 111件 面談 473件 ・セカンドオピニオン紹介 2件	・相談件数 電話 188件 面談 1,595件 ・セカンドオピニオン紹介 11件		
	区分	県立中央病院	県立厚生病院	鳥取市立病院																
がん医療従事者研修事業	・緩和ケア研修 15人 ・がん診療研修4回 延べ382人	・緩和ケア研修 (毎月1回実施) 受講者数 20人 ・がん診療研修 50人	・緩和医療研修会 計10回、延べ128人 ・緩和ケア研修 ・化学療法講演会																	
院内がん登録促進事業	・登録件数 868件	・登録件数 673件	・登録件数 735件																	
がん相談支援事業	・相談件数 電話 686件 面談 2,329件 ・セカンドオピニオン紹介 33件	・相談件数 電話 111件 面談 473件 ・セカンドオピニオン紹介 2件	・相談件数 電話 188件 面談 1,595件 ・セカンドオピニオン紹介 11件																	
	イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。(平成21年に補助限度額を増額 13,000千円→22,000千円)																			
	ウ 成果 がん医療に従事する医師等の資質向上のための研修をはじめ、がん罹患率や治療における正確なデータを把握するための院内がん登録、がん患者や家族等に対する相談支援やセカンドオピニオン医師の紹介等、がん診療拠点病院としての機能を強化した。																			
	エ 課題 各医療圏のがん診療の拠点として、その他医療機関への助言等が可能となるよう拠点病院機能の更なる向上が必要である。																			
	2 がん検診受診率向上プロジェクト2010 ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 平成20年4月に策定した「鳥取県がん対策推進計画」において定めた全体目標を達成するため、総合的かつ計画的にがん対策を推進する。																			
	(イ) 事業の実施状況																			
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>休日がん検診支援事業</td> <td> 県民が休日にごがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にごがん検診車を使用する場合に必要な検診車休日割増費用の一部を支援した。 補助市町村数：16 補助率：2/3 (国1/3, 県1/3) 限度額：がん検診車1日1台あたり 50,000円 補助検診車数：77 (延べ台数) </td> </tr> </tbody> </table>	休日がん検診支援事業	県民が休日にごがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にごがん検診車を使用する場合に必要な検診車休日割増費用の一部を支援した。 補助市町村数：16 補助率：2/3 (国1/3, 県1/3) 限度額：がん検診車1日1台あたり 50,000円 補助検診車数：77 (延べ台数)																	
休日がん検診支援事業	県民が休日にごがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にごがん検診車を使用する場合に必要な検診車休日割増費用の一部を支援した。 補助市町村数：16 補助率：2/3 (国1/3, 県1/3) 限度額：がん検診車1日1台あたり 50,000円 補助検診車数：77 (延べ台数)																			

事業名	概要
	<p>がん検診受診率向上シンポジウム</p> <p>がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診受診の重要性について理解を得るためのシンポジウムを、本県とがん対策について協定を結んでいるアフラック及び新日本海新聞社と共催で開催した。</p> <p>日時：平成22年7月31日（土） 会場：米子コンベンションセンター「国際会議室」</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「健康管理とがん検診」 講師：(財)癌研究会顧問 土屋了介氏 ・講演「ポジティブライフとヘルスチェック」 講師：マツソンナ 谷川真理氏 ・クロストーク「がん検診Q&A」 パネラー：土屋了介氏、谷川真理氏、藤井医療政策監 ・がんパネル展 <p>参加者：約400名</p>
	<p>健康づくり文化創造・がんを知る県民フォーラム</p> <p>近年増加傾向が著しい大腸がんをメインテーマに、予防に関係の深い「食」、「運動」を含めた健康づくりを総合的に推進するイベントを開催した。</p> <p>■大腸がん撲滅 県民フォーラム～はじめる・続けるがん検診～</p> <p>日時：平成22年9月20日（月・祝）11:00～16:10 会場：とりぎん文化会館 小ホール・梨花ホール</p> <p>主な内容</p> <p>第1部 ・ウォーキング&ストレッチで健康づくり 講師：マツソンナ千葉真子氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食」から始める健康づくり <p>第2部 ・講演「がんの秘密」 講師：東京大学医学部附属病院放射線科准教授 中川恵一氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネルディスカッション 「世界一受けたいがんの授業～女性に増えている大腸がん～」 <p>パネラー：中川恵一氏、千葉真子氏、パレポール元日本団表 中田久美氏</p> <p>参加者：約700名</p>
	<p>女性のがん検診普及啓発事業</p> <p>女性のがん予防、早期発見・早期治療を図ることを目的として全国的な活動となっているピンクリボン運動の一環として、乳がん患者団体と協力して啓発イベントを開催した。</p> <p>■YONAGOピンクリボンフェスタ2010～知ろう乳がん 守ろう命～</p> <p>日時：平成22年6月20日（日） 会場：日吉津ジャスコ</p> <p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がんマンモグラフィーワンコイン検診 ・展示及び相談（医師による相談、パネル展示等） ・アトラクション（音楽コンサート、乳がんクイズ大会） <p>参加者：約200名</p>
	<p>がん患者団体活動促進支援事業</p> <p>がん患者団体の活動の活性化、団体間の連携促進を図るため、相互の交流や意見交換を行った。</p> <p>日時：平成22年7月26日（月）13:00～15:00 場所：ホテルセントパレス倉吉</p> <p>参加者：県内がん患者サロンリーダー等 6団体12名 内容：がん患者サロン及び患者会の活動紹介と情報交換</p>

事業名	概要	要				
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年増加傾向にある大腸がんポイントを絞った啓発事業を行った。 ・市町村が実施するがん検診が集中する9月・10月に集中して、県民に検診に関心を持ってもらう啓発事業を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすいがん検診体制 複数の検診を同時に受けることができるセット検診を休日に行う方法で市町村が休日がん検診の実施日を増加し、県民にとって受診しやすい体制を強化することができた。 ・がん患者団体と啓発事業を継続開催したことで、日常的な連携が深まり、当事者支援事業の連携もしやすくなった。 ・全国的に啓発活動を行っている企業・団体と共催することで、幅広い情報が得ることができ、幅広い世代に対する啓発方法を行うことができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上のためには、正しい知識の普及と受診しやすい体制づくりの強化が重要。このことについては今後も継続して取り組む必要がある。 ・患者団体同士の交流が成熟するよう、引き続き支援していく必要がある。 <p>3 緩和ケア研修事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>県内の緩和ケア提供体制の充実を図るため、がん診療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修を実施した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="379 1037 1497 1211"> <thead> <tr> <th data-bbox="379 1037 579 1070">区分</th> <th data-bbox="579 1037 1497 1070">実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 1070 579 1211">緩和ケア基本教育研修</td> <td data-bbox="579 1070 1497 1211"> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めた指針に準拠した研修を実施するため研修プログラムの検討及び研修スタッフの選定等を行った。 ※研修会はがん診療連携拠点病院で実施 修了者数： 56 人（医師） </td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>緩和ケア基本教育研修により研修受講者に緩和ケアの考え方、実践手法について理解を深めていただくことができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>昨年度の課題であった受講者数については、平成21年度の50人から56人に増加した。今後も受講者数を増やし、がん医療の質の向上を図る。</p> <p>4 がん専門医療従事者育成支援事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>がん診療連携拠点病院が、医師以外のがん専門医療従事者を育成する際に必要となる費用の一部を負担することにより、がん医療の質の向上を図る。</p>	区分	実施状況	緩和ケア基本教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めた指針に準拠した研修を実施するため研修プログラムの検討及び研修スタッフの選定等を行った。 ※研修会はがん診療連携拠点病院で実施 修了者数： 56 人（医師） 	
区分	実施状況					
緩和ケア基本教育研修	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の定めた指針に準拠した研修を実施するため研修プログラムの検討及び研修スタッフの選定等を行った。 ※研修会はがん診療連携拠点病院で実施 修了者数： 56 人（医師） 					

事業名	概要
	<p>(イ) 事業の実施状況 拠点病院が、がん専門医療従事者を研修に派遣するのに必要な経費（受講料、旅費、宿泊費等）を負担した。</p> <p>(1) 研修者数 4名（看護師）</p> <p>(2) 研修内容（研修先）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん化学療法（首都大学東京） ・がん化学療法（日本看護協会神戸研修センター） ・緩和ケア（日本看護協会神戸研修センターほか） ・緩和ケア（静岡県立静岡がんセンター） <p>(3) 研修期間 概ね6ヶ月</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業</p> <p>ウ 成果 がん診療に従事する方が専門研修を受講し、診療に当たっての考え方や実践手法を学んでいただいたことで、がん医療の質の向上が図れた。</p> <p>エ 課題 受講者数の増加を図るため、対象とする研修の範囲を拡大する必要がある。 （平成23年5月に要綱を改正し、補助対象とする研修の範囲を拡大した。）</p>

事業名	概	要
<p>がん対策強化推進事業</p> <p>決算額 3,775千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 0千円</p> <p>一般財源 3,775千円</p> <p>その他 0千円</p>	<p>1. 鳥取県がん対策推進県民会議</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民が一丸となり、総合的ながん対策の推進及び充実に取り組む推進母体として鳥取県がん対策推進県民会議を設置し、本県のがんに係る現状、課題及び対策について協議するとともに、がん検診受診啓発を始め、がん対策を推進する県民運動に取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 日時：第1回 平成22年10月14日(木) 13:40~15:00 第2回 平成22年12月21日(火) 13:40~16:00 第3回 平成23年 3月15日(火) 13:40~15:30 場所：とりぎん文化会館(第3会議室) 委員：鳥取県医師会、鳥取大学、がん診療拠点病院、緩和ケア診療機関、患者会、薬剤師会、看護協会、診療放射線技師会、市町村、学校教育関係、報道機関、日本対がん協会鳥取県支部代表、県等の代表者 29人(副知事 議長) 概要：本県のがん対策の現状について情報共有、課題協議を行い、県の施策への提案検討を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業</p> <p>ウ 成果 鳥取県がん対策推進条例の制定を受け、本県のがん対策を普及啓発、予防、早期発見・早期治療、医療水準の向上、患者・家族支援等、総合的に推進する体制が整った。</p> <p>エ 課題 具体的な取組に関して、県民会議に参画している各種組織の積極的な取組や連携については、今後、各事業等を通じて促進する必要がある。</p> <p>2. がん対策普及啓発</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成22年6月に『鳥取県がん対策推進条例』が制定されたのを契機に、がんについての正しい知識の普及及びがん検診の受診啓発の取組をメディアを活用して強化する。</p> <p>(イ) 実施状況 ■大腸がん検診受診勧奨CM放映 15秒スポットCMを民法3社で11月に放映 ■新聞広告：日本海新聞 全面広告 12月5日(日)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業</p> <p>ウ 成果 がん対策推進事業の講演会、シンポジウムと併せて、大腸がん検診受診啓発に重点を置いてさまざまな媒体による啓発を行うことで、幅広い世代に対する啓発を行った。</p> <p>エ 課題 正しい知識の習得により、検診受診行動を促進するには、普及啓発を継続して実施する必要がある。</p>	

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目(目)	予			算		現		額		計 A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	繰越費及び 支出及び 流用増減	予備費	本庁	出納機関										
	一般管理費				292,380	292,380				292,380	292,380	292,380				0		
	公衆衛生総務費																	
	結核対策費	2,499,000	△ 579,000			1,920,000				1,386,563	991,387	395,176				533,437		
	予防費	36,671,000				36,671,000				25,111,924	15,767,360	9,344,564				11,559,076		
	精神衛生費	(12,075,000)				(12,075,000)				(12,075,000)	(12,075,000)							
		184,608,000	942,177,000			1,126,785,000				766,377,090	754,193,577	12,183,513				360,407,910		
歳																		
出		10,271,000				10,271,000				7,301,788		7,301,788				2,969,212		
	特定疾患対策費																	
	健康県づくり推進費	591,036,000	5,894,000			596,930,000				543,986,656	537,208,691	6,777,965				52,943,344		
		96,048,000	△ 10,706,000			85,342,000				68,067,951	57,627,166	10,440,785				17,274,049		
	生活習慣病予防対策費	372,307,000	△ 14,657,000			357,650,000				292,413,218	290,132,751	2,280,467				65,236,782		
		(12,075,000)				(12,075,000)				(12,075,000)	(12,075,000)							
	合計	1,293,440,000	922,129,000		0	2,215,861,380			292,380	1,704,937,570	1,656,213,312	48,724,258		0		510,923,810		
	衛生費負担金					0											0	
	行政財産使用料	29,000				29,000				29,360						△ 360		
	衛生手数料	390,000				390,000				633,680						△ 243,680		
	衛生費国庫負担金	28,929,000				28,929,000				20,019,102						8,909,898		
		(6,037,000)				(6,037,000)				(6,037,000)						(0)		
	衛生費国庫補助金	448,725,000	540,846,000			989,571,000				899,126,195						90,444,805		
	衛生費委託金	1,636,000	△ 682,000			954,000				860,843						93,157		
	繰越金	(6,038,000)				(6,038,000)				(6,038,000)						(0)		
	財産収入	15,379,000				15,379,000				15,006,337						372,663		
	基金繰入金	51,932,000	187,074,000			239,006,000				95,967,212						143,038,788		
	繰入	770,000	△ 36,000			734,000				105,694,082						△ 104,960,082		
	県債	12,000,000				12,000,000				12,000,000						0		
	小計	(12,075,000)			0	(12,075,000)				(12,075,000)						0		
		559,790,000	727,202,000			1,286,992,000				1,149,336,811						137,655,189		
	一般県費充当	733,650,000	194,927,000		0	928,669,380			292,380	555,600,759						373,268,621		
		(12,075,000)				(12,075,000)				(12,075,000)						(0)		
	合計	1,293,440,000	922,129,000		0	2,215,861,380			292,380	1,704,937,570	1,656,213,312	48,724,258		0		510,923,810		

※()は、前年度からの繰越額で、外数

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	292,380	292,380	0	0	職員の赴任旅費である。
一般管理費 合計	292,380	292,380	0	0	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果														
(公衆衛生総務費) 栄養改善指導費	1,549,000	1,137,231	0	411,769															
1 栄養改善指導																			
1 栄養改善指導 (1) 人材育成 ① 栄養士研修会 県内に勤務または在住する栄養士、管理栄養士の資質向上を目的として研修会を開催した。 ② 食生活改善推進員連絡協議会への助言・指導 ③ 管理栄養士養成施設臨地実習生の受入 (2) 栄養指導 個別に又は集団を対象に、食品の適切な摂取及び栄養に関する知識の向上等、栄養指導を実施した。 (3) 保健機能食品・栄養成分表示等食品関連企業等からの相談を受け、健康増進法に基づき指導を行った。				<p>受講者数 : 130人 内容「保健機能食品制度について」 「特定保健用食品の関与成分・作用機序について」 「JAS法に基づく食品表示～加工食品の表示～」</p> <p>会員研修での指導：3回(対象者144人) 組織活動への指導：39回(対象者785人)</p> <p>期 間：平成22年8月中の延16日間 受入人数：計18名</p> <p>講習会受講者数 個別指導：延べ12人 集団指導：86人(4回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>回数 (企業数)</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健用食品</td> <td>1(1)</td> <td>概要・要件</td> </tr> <tr> <td>栄養成分表示</td> <td>54(54)</td> <td>表示方法</td> </tr> <tr> <td>広告表示</td> <td>190(222)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245(277)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	内容	回数 (企業数)	指導内容	特定保健用食品	1(1)	概要・要件	栄養成分表示	54(54)	表示方法	広告表示	190(222)		計	245(277)	
内容	回数 (企業数)	指導内容																	
特定保健用食品	1(1)	概要・要件																	
栄養成分表示	54(54)	表示方法																	
広告表示	190(222)																		
計	245(277)																		
2 特定給食施設等指導事業 健康増進法に基づき、栄養的・衛生的な観点から給食業務の向上に向けた指導を図った。					<p>(単位：施設数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>個別指導</th> <th>集団指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定給食施設</td> <td>59</td> <td>5回 225施設</td> </tr> <tr> <td>その他の施設</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	個別指導	集団指導	特定給食施設	59	5回 225施設	その他の施設	34		計	93			
区分	個別指導	集団指導																	
特定給食施設	59	5回 225施設																	
その他の施設	34																		
計	93																		
3 市町村支援 (1) 県及び市町村の栄養士を対象に専門的な栄養指導技術の向上を目的とした研修会を開催した。 (2) 市町村の行政栄養士が日常業務をより効果的に実施するための業務検討会等を開催した。					<p>栄養指導推進研修会 受講者数 : 24名 テーマ : 乳幼児の発達のすじみちから“食”を考える</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務検討会等</td> <td>12</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>個別相談・指導</td> <td></td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		回数	延人数	業務検討会等	12	80	個別相談・指導		25					
	回数	延人数																	
業務検討会等	12	80																	
個別相談・指導		25																	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
2 国民健康・栄養調査					
健康増進法に基づき、国が実施する調査の委託を受けて、対象地区住民の身体、栄養摂取及び食生活状況の調査を実施した。		調査年月：平成22年11月 対象地区：倉吉市八屋地区 調査協力世帯・世帯員数：10世帯・25人			
鳥取県公衆衛生学会等運営費	371,000	249,332	0	121,668	開催年月日：平成22年7月16日 場所：倉吉交流プラザ 参加者数：約120名 <特別講演> 「環境の変化と人間 ～黄砂の影響～」 日野病院 副院長 大谷眞二氏 <研究発表> 保健分野 29件 環境分野 22件
公衆衛生総務費 合計	1,920,000	1,386,563	0	533,437	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
(結核対策費) 結核予防対策事業	36,671,000	25,111,924	0	11,559,076	結核患者に対する適正な医療の普及を行うとともに、結核患者の医療費を負担した。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">命令入院患者 (法第37条)</td> <td>件数</td> <td>173件</td> <td>111件</td> <td rowspan="2">補助率3/4(国) 1/4(県)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>16,817,011円</td> <td>10,953,405円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般患者 (法第37条の2)</td> <td>件数</td> <td>1,128件</td> <td>934件</td> <td rowspan="2">補助率1/2(国) 1/2(県)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>3,153,593円</td> <td>1,964,001円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>件数</td> <td>1,301件</td> <td>1,045件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>19,970,604円</td> <td>12,917,406円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分		計画	実績	備考	命令入院患者 (法第37条)	件数	173件	111件	補助率3/4(国) 1/4(県)	金額	16,817,011円	10,953,405円	一般患者 (法第37条の2)	件数	1,128件	934件	補助率1/2(国) 1/2(県)	金額	3,153,593円	1,964,001円	合計	件数	1,301件	1,045件		金額	19,970,604円	12,917,406円	
区分		計画	実績	備考																															
命令入院患者 (法第37条)	件数	173件	111件	補助率3/4(国) 1/4(県)																															
	金額	16,817,011円	10,953,405円																																
一般患者 (法第37条の2)	件数	1,128件	934件	補助率1/2(国) 1/2(県)																															
	金額	3,153,593円	1,964,001円																																
合計	件数	1,301件	1,045件																																
	金額	19,970,604円	12,917,406円																																
<p>1 結核対策特別推進事業を実施し、結核予防対策の促進を図った。</p> <p>2 結核予防週間(9月24日～30日)の行事として、結核予防事業の功労のあった者を知事表彰した。</p> <p>3 結核定期健康診断の実施の促進により、結核罹患者を早期に発見し、必要な措置を講じるため、健康診断等を実施する私立学校・社会福祉法人が経営する老人福祉施設等に対し助成した。</p> <p>結核予防費補助金 (鳥取環境大学外52) : 1,514,734円</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象者数 (人)</th> <th rowspan="2">受診者数 (人)</th> <th rowspan="2">受診率 (%)</th> <th colspan="3">検診内容</th> <th rowspan="2">精密検査</th> </tr> <tr> <th>インジカラ</th> <th>間接70</th> <th>間接100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">私立学校・ 施設実施分</td> <td>計画</td> <td>5,348</td> <td>4,945</td> <td>92.4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,945</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4,878</td> <td>4,199</td> <td>86.0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,199</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						区分		対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	検診内容			精密検査	インジカラ	間接70	間接100	私立学校・ 施設実施分	計画	5,348	4,945	92.4	0	0	4,945	0	実績	4,878	4,199	86.0	0	0	4,199	0	
区分		対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	検診内容						精密検査																								
					インジカラ	間接70	間接100																												
私立学校・ 施設実施分	計画	5,348	4,945	92.4	0	0	4,945	0																											
	実績	4,878	4,199	86.0	0	0	4,199	0																											
結核対策費 合計	36,671,000	25,111,924	0	11,559,076																															

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果			
(予防費)								
① 新型インフルエンザワクチン接種費助成事業	204,968,000	111,858,000	0	93,110,000	主要事業 (新型インフルエンザワクチン接種費助成事業)			
新型インフルエンザ対策事業	7,259,000	2,788,304	0	4,470,696	新型インフルエンザの発生時に迅速かつ適切な医療が提供できるよう、関係機関の連携強化と人材育成を行った。 また、新型インフルエンザの感染予防や拡大防止について、地域住民への啓発を行った。(新聞広告：2回)			
新型インフルエンザ入院病床確保事業	100,440,000	0	0	100,440,000	強毒性の新型インフルエンザ発生による、重症化患者の入院病床確保の経費。発生が無かったため、県から病院へ空床要求せず、空床補償もなかった。			
① 鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業	202,636,000	70,344,000	0	132,292,000	主要事業 (ワクチン接種緊急促進基金事業)			
鳥取県ワクチン接種緊急促進基金造成事業	534,573,000	533,602,000	0	971,000	国からの交付金を活用し、「鳥取県ワクチン接種緊急促進基金」を造成した。当基金を取崩し、鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業に活用した。 <基金事業の趣旨> 予防接種法上の定期接種化に向けた検討が行われることとなっている子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、接種対象年齢層にひととおりの接種を提供し、これらの予防接種を促進する。			
予防接種事故対策事業	11,186,000	10,086,740	0	1,099,260	予防接種による健康被害者を救済する市町村に対し、補助金を交付した。			
予防接種事故対策費					(単位：円)			
区分	医療費 A	医療手当 B	障害年金 C	補助対象額 (A+B+C)=D	補助額 (D×3/4)=E	事故調査委員会 補助対象額 F	補助額 (F×3/4)=G	補助額計 (E+G)=H
鳥取市	49,400	509,000	7,438,760	7,997,160	5,997,870	23,240	17,000	6,014,870
八頭町	0	0	4,501,160	4,501,160	3,375,870	0	0	3,375,870
米子市	52,400	411,600	0	464,000	348,000	0	0	348,000
合計	101,800	920,600	11,939,920	12,962,320	9,721,740	23,240	17,000	9,738,740

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
エイズ予防対策事業	8,497,000	4,795,656	0	3,701,344	<p>エイズの蔓延防止と早期発見・治療を行うとともに、感染者・患者に対する偏見・差別の解消を図るための事業を行った。</p> <p>① 正しい知識の普及啓発活動 ・ HIV検査普及週間（6月） ・ 性感染症予防キャンペーン（7～9月） ・ 世界エイズデー関連事業（12月）</p> <p>② 相談・指導体制の充実 研修へ職員を派遣し、エイズ相談指導体制の充実を図った。 （保健所保健師等研修派遣5名）</p> <p>③ 医療体制の充実 拠点病院職員を研修等に派遣、資質向上を図った。 （拠点病院医師等研修派遣7名）</p> <p>④ 検査体制の充実 イベントにあわせて迅速・時間外検査の導入等、保健所における検査体制の充実を図った。 （エイズ検査件数 614件）</p>
思春期健康問題プロジェクト	6,317,000	2,114,631	0	4,202,369	<p>思春期の健康問題のひとつである性の健康問題（性感染症・人工妊娠中絶）について、関係機関と連携・協働し、普及啓発及び人材育成を行った。</p> <p>① 性感染症検査の実施（福祉保健局） 検査件数 梅毒：451件 クラミジア：451件</p> <p>② 性感染症予防キャンペーン（7～9月） ・ 新聞等による広報の実施 ・ 学校と連携した健康教育の実施 ・ 時間外検査の実施（夜間・休日等）</p> <p>③ 性教育・エイズ教育研修会（県教育委員会と共催） 学校・保健福祉関係者154名参加</p>

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果						
ハンセン病事業費	4,440,000	1,990,278	0	2,449,722	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 ハンセン病に対する差別・偏見を解消するための普及啓発を進めるとともに、訪問事業等を通じて療養所入所者との絆を深める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="563 577 1428 1061"> <tr> <td>訪問事業</td> <td>全国2療養所を訪問し、意見要望等の聞き取りを行った。また、郷土の特産品（二十世紀梨）、地方情報誌（とっとりNOW）等を全国4療養所に送付した。</td> </tr> <tr> <td>パネル展示</td> <td>ハンセン病に対する偏見・差別を解消し、正しい知識を持っていただくため、県内各所（総合事務所ギャラリー等（計4箇所））でパネル展示を実施した。</td> </tr> <tr> <td>ハンセン病学習会</td> <td>県内の小中高等学校の生徒を対象に入所者等を講師とする学習会を開催し、ハンセン病に対する知識等を深めた。（県立学校15校で実施）</td> </tr> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 小学校を中心に開催した学習会において、児童からも活発に意見・感想が出され、理解が深まった。</p> <p>エ 課題 全国5療養所に入所されている方々が高齢化している状況であることから、高齢化にきめ細やかに対応して事業を実施していく必要がある。</p>	訪問事業	全国2療養所を訪問し、意見要望等の聞き取りを行った。また、郷土の特産品（二十世紀梨）、地方情報誌（とっとりNOW）等を全国4療養所に送付した。	パネル展示	ハンセン病に対する偏見・差別を解消し、正しい知識を持っていただくため、県内各所（総合事務所ギャラリー等（計4箇所））でパネル展示を実施した。	ハンセン病学習会	県内の小中高等学校の生徒を対象に入所者等を講師とする学習会を開催し、ハンセン病に対する知識等を深めた。（県立学校15校で実施）
訪問事業	全国2療養所を訪問し、意見要望等の聞き取りを行った。また、郷土の特産品（二十世紀梨）、地方情報誌（とっとりNOW）等を全国4療養所に送付した。										
パネル展示	ハンセン病に対する偏見・差別を解消し、正しい知識を持っていただくため、県内各所（総合事務所ギャラリー等（計4箇所））でパネル展示を実施した。										
ハンセン病学習会	県内の小中高等学校の生徒を対象に入所者等を講師とする学習会を開催し、ハンセン病に対する知識等を深めた。（県立学校15校で実施）										

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
感染症対策推進事業	46,469,000	28,797,481	0	17,671,519	<p>感染症発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療を提供した。</p> <p>①感染症危機管理整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症対策協議会を2回開催し、県感染症予防計画の改定等に対して意見を求めた。 ・ 各保健所で施設等に対して研修会を開催し、予防・拡大防止対策等を指導した。 ・ 西日本感染症対策主幹部課長連絡協議会を米子市で開催し、感染症対策の近県との連携を図った。 ・ 研修へ職員3名を派遣した。 <p>②感染症予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症発生時、迅速対応により感染拡大防止を図った。 ・ 感染症指定医療機関運営への助成を行った。 <p>③感染症予防対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症発生動向調査により1～5類感染症の患者発生状況を把握し、感染症危機管理対策協議会の部会で解析、県民に情報提供を行った。 ・ 感染症の発生時や感染症集団発生時には情報提供すると同時に予防啓発を行った。 ・ 感染症流行予測調査による日本脳炎の流行状況把握を行った。 ・ 麻しん排除に向け普及啓発を中心とした活動を展開した。 新聞、県政だより等への掲載 麻しん対策会議の開催 教育委員会と連携した学校現場での普及啓発 <p>④動物由来感染症予防体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修へ職員3名を派遣した。 ・ 啓発用パンフレットを動物取り扱い業者、各総合事務所へ配布した。
予防費合計	1,126,785,000	766,377,090	0	360,407,910	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																	
(精神衛生費) 精神保健福祉 センター運営 費	10,271,000	7,301,788	0	2,969,212	相談・指導事業 県民の心の健康の保持増進と精神 障害者の社会復帰、社会参加促進の 援助のために、技術的指導・援 助、教育研修、広報普及、調査研 究、精神保健福祉相談及び協力組織 の強化育成事業を実施した。																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">精神保健相談</th> </tr> <tr> <th>実件数 (件)</th> <th>延件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所内相談</td> <td>457</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>所外相談</td> <td>58</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>482</td> <td>2,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>997</td> <td>5,395</td> </tr> </tbody> </table>	区分	精神保健相談		実件数 (件)	延件数 (件)	所内相談	457	3,054	所外相談	58	109	電話相談	482	2,232	計	997	5,395
区分	精神保健相談																					
	実件数 (件)	延件数 (件)																				
所内相談	457	3,054																				
所外相談	58	109																				
電話相談	482	2,232																				
計	997	5,395																				
精神衛生費 合計	10,271,000	7,301,788	0	2,969,212																		

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(特定疾患対策費) 鳥取県難病相談・支援センター整備事業	5,629,000	5,629,000	0	0	難病相談・支援センターを設置し、難病患者や家族の相談に応じたり、研修会の開催、患者会の支援を行った。 ○相談783件 ○訪問4回
特定疾患対策費	572,401,000	526,760,015	0	45,640,985	特定疾患56疾患及び先天性血液凝固因子障害の患者について医療費の自己負担分の一部または全部を公費負担した。
区 分					
特定疾患治療研究事業			3,645	56	509,343,333
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業			19	12	3,315,219
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究費			3	24	3,070,950
合 計			3,667	92	515,729,502
重症難病患者入院施設確保事業	6,053,000	6,053,000	0	0	重症難病患者の入院施設確保及び療養支援体制整備のため鳥取県難病医療連絡協議会を設置し、医療ネットワークの基盤整備を行ったほか、患者等からの相談対応、患者家族会の支援、研修会の開催等を行った。 ○相談件数(延べ) 155件 ○研修会の開催実績 開催回数：3回
難病患者支援事業	6,953,000	4,094,741	0	2,858,259	
難病患者地域支援対策推進事業					
①訪問相談事業	在宅の難病患者や家族の精神的負担を軽減するため、保健所の保健師等が訪問相談を行った。 実施回数 59回				
②医療相談事業	二次保健医療圏ごとに相談班を設置し、難病患者及びその家族の医療相談を行った。 実施回数 10回				
③難病患者等ホームヘルパー養成研修会	在宅難病患者の需要に対応できるホームヘルパーを養成するための研修会を行う。 実施回数 1回				
難病患者等居宅生活支援事業					
①ホームヘルプサービス事業	市町村が行う、難病患者の在宅療養を支援するためのホームヘルパー派遣事業に助成した。 平成22年度実施市町村数：2市1町				
②短期入所事業	市町村が行う、介護する者の疾病等により在宅患者の療養が困難になった場合の、医療機関等への一次保護への助成。 平成22年度実施市町村数：なし				
③日常生活用具給付事業	市町村が行う、難病患者等が在宅療養に必要な特殊寝台等の日常生活用具の給付事業に助成した。 平成22年度実施市町村数：3市1町				
在宅重症難病患者一時入院事業	5,894,000	1,449,900	0	4,444,100	重症難病患者の家族等介護者の休息(レスパイト)等目的での入院について、入院先の調整を行った。 ○入院延人数 6人 ○入院延日数 70日
特定疾患対策費合計	596,930,000	543,986,656	0	52,943,344	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(健康県づくり推進費) 「健康づくり文化」創造事業	7,390,000	6,209,503	0	1,180,497													
1 健康づくり文化創造フォーラム事業					「健康づくり文化創造・がんを知る県民フォーラム」として、がん対策強化事業と併せて実施。 → 主要事業 〈がん対策強化事業〉												
2 健康づくり応援施設（団）支援事業					「運動」「食事」「禁煙」について積極的に取組を行っている施設、団体等を「健康づくり応援施設（団）」として認定し、その取組を広く情報発信し、県民の健康づくりの環境整備を推進した。 ※平成22年度末現在の状況												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運動</th> <th>食事</th> <th>禁煙</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定施設</td> <td>21</td> <td>86</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>認定団</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		運動	食事	禁煙	認定施設	21	86	918	認定団	3	1	1
	運動	食事	禁煙														
認定施設	21	86	918														
認定団	3	1	1														
3 わが社の健康づくりモデル事業（H20～22年度の3カ年事業）					具体的な健康づくりの目標を掲げて職員の健康づくりに取り組む事業所をモデル事業に指定し助言等の支援のほか、東、中、西部各1モデル事業所のフォローアップ研修と最終評価を行った。												
4 健康づくり文化創造推進県民会議					①健康づくり文化創造推進県民会議の開催（2回開催） 【主な構成団体】 職 域：商工会連合会、連合鳥取等 専 門：健康運動指導士会、医師会等 ・関係団体：PTA協議会、連合婦人会 学 識：鳥大、鳥取短大 ②専門会議の開催 ・健康を支える食文化専門会議（1回開催） ・健康栄養専門会議（3回開催）												
5 職員人件費（東・西部福祉保健局非常勤職員各1名）					健康づくり文化創造事業の普及啓発を行った。												
6 その他					①禁煙推進事業 世界禁煙デー協賛事業の実施等（県機関一日禁煙デー他） ②「門脇孝教授の糖尿病がよく分かるセミナー」の開催 糖尿病について県民へ普及啓発を行った。 期 日：平成23年1月30日（日） 場 所：県民ふれあい会館 参加者：約350人												

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
① ウォーキング 立県とっとり事 業	4,068,000	3,601,110	0	466,890	主要事業 〈ウォーキング立県とっとり事業〉
みんなでストレ ッチ運動事業	1,142,000	695,400	0	446,600	県民の運動習慣の普及のため、各地域 で実施しているウォーキング大会や、公 民館事業にストレッチ講師を派遣した。 ・公民館事業等への派遣 6回 ・ウォーキング大会への派遣 2回 ・本課主催イベントへの派遣 2回 (健康づくり文化創造・がんを知る県 民フォーラム、門脇孝教授の糖尿病 がよく分かるセミナー)
食のみやことっ とり食育フォー ラム事業	4,970,000	4,656,902	0	313,098	
食のみやことっ とり食育フォー ラムの開催					<p>食のみやことっとり～食育プラン～が目指す「全ての県民が健全な心とからだを育み、いきいきとした豊かな暮らしを実感できる」鳥取県を推進していくため、鳥取県の食育の取組を総合的に広く県民の皆様に分かりやすくお知らせし、食育を暮らしの中楽しく活かすフォーラムを開催した。(食のみやこ鳥取県フェスタと同時開催)</p> <p>(1) 開催日時</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム 平成22年9月12日(日)、午前10時～午後3時 ・展示関係 9月11日(土)、午前9時～午後5時 9月12日(日)、午前9時～午後3時30分 <p>(2) 場所 鳥取県立倉吉未来中心</p> <p>(3) 主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中華の鉄人陳建一さんの食育講演会 ・和食の鉄人中村孝明さん、グルメリポーター菊田あや子さんによる食育トークショー ・トマト博士唐沢明さんの「ト・ト・トマト」体操&トマト赤デミー ・県内食育関係者によるシンポジウム ・園児たちによる太鼓演奏や歌や踊りの披露 ・鳥取県立米子南高等学校家庭クラブ食育実践事例発表 <p>(4) 来場者数 約1,000人</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
① 自殺対策事業	6,130,000	5,186,422	0	943,578	主要事業 〈自殺対策事業〉
① 鳥取県自殺対策緊急強化基金事業	37,058,000	25,623,212	0	11,434,788	主要事業 〈鳥取県自殺対策緊急強化基金事業〉
鳥取県自殺対策緊急強化基金造成事業	5,071,000	5,070,000	0	1,000	国の平成21年度第一次補正予算の地域自殺対策緊急強化交付金により、基金を造成した。 〈基金の設置目的〉 現下の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域の実情を踏まえて実施する自殺予防の取組等に支援を行い、地域における自殺対策の充実を図る。 うつ病対策事業を新たに追加。
平成22年県民健康・栄養調査事業	5,071,000	3,707,125	0	1,363,875	
県民の健康状態や生活習慣について把握し、生活習慣病予防対策を推進するための基礎資料を得るために、県民を対象とした調査を実施した。		対象者：無作為で抽出した県内10地区内の世帯及び世帯員（対象となった489世帯のうち協力世帯数は308世帯） 調査時期：平成23年11月 調査内容： ・ 栄養摂取状況調査（秤量記録法） ・ 身体状況調査（身体計測、問診） ・ 健康づくり意識調査（自記式アンケート）			
食育推進普及事業	1,172,000	865,425	0	306,575	
1 食育推進普及事業 朝食摂取の大切さ等を県民に啓発した。		内容		回数	
		朝食レシピの配付、パネル展示		8	
		健康教室		2	
2 食育担当者研修事業 (1) 食育実践セミナーの開催		参加人数：102人 内容：講演、取組紹介、意見交換			
(2) 食育担当者研修会の開催		開催回数：8回 参加人数：381人 内容：講演、講義、演習、事例発表			

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県「食の応援団」支援事業	5,043,000	5,043,000	0	0	
<p>鳥取県食生活改善推進員連絡協議会及び社団法人鳥取県栄養士会が行う食生活改善及び健康増進を目的とした活動に対し補助した。</p> <p>○鳥取県食生活改善推進員連絡協議会 食習慣改善講習会 104回 2,220人 教育研修事業 132回 3,455人</p> <p>○社団法人鳥取県栄養士会 食育講習会 187回 5,750人 個別栄養指導 34回 1,124人 各種イベントにおける啓発 30回 8,836人 等</p>					
ひきこもり対策推進事業	6,506,000	6,034,336	0	471,664	<p>精神保健福祉センターと各総合事務所において相談・家族教室を行うとともに、とっとりひきこもり生活支援センターを平成21年度より設置し、引きこもり者への支援強化を図っている。</p> <p>1 とっとりひきこもり生活支援センターの設置 NPO法人鳥取青少年ピアサポートへ相談支援、就労体験事業等を委託。 相談件数：実49人 延べ1,036件 就労体験者数：11人</p> <p>2 ひきこもり支援機関連絡会 精神保健福祉センター、各総合事務所福祉保健局、とっとりひきこもり生活支援センター、とっとり若者サポートステーション等関係機関で連絡会を開催。(月1回)</p> <p>3 相談・家族教室 精神保健福祉センターと各総合事務所福祉保健局において相談支援等を実施。</p>
福祉保健部(健康政策課)管理運営費	1,721,000	1,375,516	0	345,484	
健康県づくり推進費計	85,342,000	68,067,951	0	17,274,049	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(生活習慣病予防対策費)					
⑤ がん対策推進事業	79,251,000	60,885,239	0	18,365,761	主要事業 〈がん対策推進事業〉
⑤ がん対策強化推進事業	4,411,000	3,775,095	0	635,905	主要事業 〈がん対策強化推進事業〉
新歯科保健対策(8020)運動推進事業	4,657,000	3,242,520	0	1,414,480	
区 分			実績・成果		
歯の衛生週間相談事業(委託)			3地区において、口腔衛生知識の普及と歯科疾患に対する相談を目的として実施。 参加者：計 1,340名		
口腔衛生関係者研修会			母子歯科保健指導者等の資質向上のための研修会を開催。 テーマ：「フッ化物の局所応用について」 講師：東京歯科大学 眞木教授 参加者：計 166名		
歯っぴーマザー教室モデル事業(委託)			妊産期における口腔衛生の向上を図るため、産婦人科医院と歯科医院が協力・連携し(診診連携)母親教室等の参加者を対象に歯科健診及び口腔衛生指導等を実施。 実施医療機関：5 歯科医院、5 産婦人科医院 参加者数： 62名		
第4回県民歯科疾患実態調査事業	4,368,000	4,167,000	0	201,000	20歳以上の県民を対象に2,500人の方へ口腔診査や歯科保健アンケートを行い、本県における歯科保健状況の課題や施策体系等について検討を行うための基礎データの収集を実施した。(委託) 被調査者数：2,724名

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
健口食育プロジェクト事業	3,321,000	1,399,782	0	1,921,218	生涯自分の歯でおいしく食べることができるよう、ライフステージに応じた口腔機能に関する知識の普及と人材を育成することを目的とし、3コースを実施した。
	各コース	東部福祉保健局	中部福祉保健局	西部福祉保健局	
	健口キッズ(幼児)	2保育所(54名)	4保育所(55名)	8保育所(147名)	
	健口的メタボ予防(成人)	—	2回「歯科・内科からみる生活習慣病予防」 参加者：45名、60名 (事業所職員)	2回「歯周病予防、よく噛んでメタボ予防、口腔ケア実技」 参加者：15名、31名 (事業所衛生管理者、市町村職員、食生活改善推進員等)	
	食べ方ヒヤリハット防止(幼児・高齢者)	1回「高齢者の口腔ケア」 参加者：40名(介護職、ケアマネジャー、市町村地域包括支援センター等)	1回「高齢者の口腔、摂食嚥下」 参加者：30名(介護職、ケアマネジャー、市町村地域包括支援センター等)	2回「口腔ケア、摂食嚥下、窒息の応急手当等」 参加者：40名、36名 (介護支援専門員、市町村職員等)	
特定健康診査・特定保健指導推進事業	67,818,000	55,855,100	0	11,962,900	<p>1 特定健康診査・保健指導費負担金 国民健康保険法に基づき、市町村が実施した「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による特定健康診査及び特定保健指導に対し、その経費の3分の1を助成。 対象市町村：19 市町村</p> <p>2 特定健診・保健指導従事者研修会 平成20年度に開始された特定健診・保健指導において、質の高い効果的な保健指導を実施する特定健診・保健指導の従事者の人材育成のための研修について、県と保険者協議会との共催により実施(10月～1月)した。 【開催回数】3回 【対象】保健師、管理栄養士、医師、看護師等 【参加人数】延225人 【内容】 ・特定健診・保健指導の評価 ・コーチング技術 ・結果を出す保健指導等</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
肝臓がん（肝炎） 対策事業費	1,284,000	945,656	0	338,344	<p>肝臓がん死亡の抑制を目的として、がんの原因であるB型・C型肝炎ウイルスの早期発見及び治療体制整備のため、次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎対策協議会 ・肝臓がん検診従事者講習会の実施 ・肝炎ウイルス保健所検診の実施 ・肝炎ウイルス医療機関検診の実施
協議会名		回数	開催日		
肝炎対策協議会		年2回	H22.8.12 H23.3.5		
肝臓がん検診従事者講習会		開催日	人数		
肝臓がん検診従事者講習会		H23.3.5	99名		
肝臓がん検診症例検討会					
肝炎ウイルス保健所検査		検査件数			
HBs抗原検査		196件			
HCV抗体検査		200件			
HCV抗原検査		2件			
HCV核酸増幅検査		1件			
肝炎ウイルス医療機関検査		検査件数			
HBs抗原検査		0件			
HCV抗体検査		0件			
HBs抗原検査、HCV抗体検査		9件			
HBs抗原検査、HCV抗体検査、HCV抗原検査		0件			
HBs抗原検査、HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査		0件			

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
肝炎治療特別促進事業	128,730,000	109,762,380	0	18,967,620	<p>B型肝炎、C型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変や肝がんへの進行を未然に防ぐ観点から、B型及びC型肝炎ウイルスの除去を目的として行う、保険適用となるインターフェロン治療費について、患者自己負担額の一部を助成する事業を実施した。</p>
	平成22年度	認定者数 (名)	内訳		
			B型肝炎	C型肝炎	代償性肝硬変
	4月	9	2	7	0
	5月	32	22	10	0
	6月	117	109	8	0
	7月	154	132	22	0
	8月	84	68	16	0
	9月	42	32	10	0
	10月	37	19	18	0
	11月	31	18	12	1
	12月	25	11	14	0
	1月	78	68	10	0
	2月	96	93	3	0
	3月	149	138	11	0
	計	854	712	141	1
大腸がん検診特別推進事業	9,795,000	338,000	0	9,457,000	<p>大腸がんの早期発見・早期治療及び検診受診率向上を推進させるため、市町村に対し、大腸がん検診キット（便潜血検査）を直接送付又は健康相談員等を介し直接配布する場合の費用、検体回収率を高めるため検診キット(検体)を提出しやすい環境の整備に必要な費用に要する費用の一部を助成した。</p> <p>○大腸がん検診特別推進支援補助金 (鳥取市外6 338,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市 38,000円 ・倉吉市 18,000円 ・境港市 28,000円 ・北栄町 173,000円 ・琴浦町 26,000円 ・南部町 38,000円 ・伯耆町 17,000円

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																				
健康診査管理支援事業	15,220,000	15,077,820	0	142,180	<p>1 健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診等をより効果的に実施するため管理指導機関として次の部会からなる「鳥取県生活習慣病健診等管理指導協議会」を設け、鳥取県健康対策協議会に運営を委託して、健康診査の実施状況を把握、検討・評価した。</p> <p>2 健康増進法に基づき市町村が実施するがん検診等に従事する者の資質の向上を図るため、生活習慣病検診等管理指導協議会の各部会の指導のもとに、次の各検診従事者講習会を鳥取県健康対策協議会に委託して開催した。</p> <p>3 がん患者の動向を把握し、がん予防対策を効果的に推進するため、がん患者を登録し、罹患率、受診状況、生存率等の把握及び解析を鳥取県健康対策協議会に委託して実施した。</p> <p>4 がん検診の精密検査の精度管理を徹底するため相互評価、症例検討会を開催した。また、その状況を冊子にとりまとめ、今後の参考とした。 (鳥取県健康対策協議会に委託) [報告書] ・規格：A4版、モノクロ ・作成部数：700部 ・配布先：各種がん検診精密検査登録医療機関等 各都道府県 県内各市町村</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部会名</th> <th>開催回数</th> <th colspan="2">開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 9. 9</td> <td>H23. 3. 10</td> </tr> <tr> <td>循環器疾患等部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 9. 4</td> <td>H23. 1. 27</td> </tr> <tr> <td>胃がん部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 7. 8</td> <td>H23. 2. 12</td> </tr> <tr> <td>子宮がん部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 8. 26</td> <td>H23. 2. 13</td> </tr> <tr> <td>肺がん部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 8. 19</td> <td>H23. 2. 19</td> </tr> <tr> <td>乳がん部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 8. 21</td> <td>H22. 12. 25</td> </tr> <tr> <td>大腸がん部会</td> <td>2回</td> <td>H22. 8. 28</td> <td>H23. 2. 24</td> </tr> <tr> <td>がん登録委員会</td> <td>1回</td> <td>H22. 8. 26</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						部会名	開催回数	開催日		総合部会	2回	H22. 9. 9	H23. 3. 10	循環器疾患等部会	2回	H22. 9. 4	H23. 1. 27	胃がん部会	2回	H22. 7. 8	H23. 2. 12	子宮がん部会	2回	H22. 8. 26	H23. 2. 13	肺がん部会	2回	H22. 8. 19	H23. 2. 19	乳がん部会	2回	H22. 8. 21	H22. 12. 25	大腸がん部会	2回	H22. 8. 28	H23. 2. 24	がん登録委員会	1回	H22. 8. 26	
部会名	開催回数	開催日																																							
総合部会	2回	H22. 9. 9	H23. 3. 10																																						
循環器疾患等部会	2回	H22. 9. 4	H23. 1. 27																																						
胃がん部会	2回	H22. 7. 8	H23. 2. 12																																						
子宮がん部会	2回	H22. 8. 26	H23. 2. 13																																						
肺がん部会	2回	H22. 8. 19	H23. 2. 19																																						
乳がん部会	2回	H22. 8. 21	H22. 12. 25																																						
大腸がん部会	2回	H22. 8. 28	H23. 2. 24																																						
がん登録委員会	1回	H22. 8. 26																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習会名</th> <th>開催日</th> <th>参加人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診従事者講習会</td> <td>H22. 9. 4</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診従事者講習会</td> <td>H23. 2. 12</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診従事者講習会</td> <td>H23. 2. 13</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診従事者講習会</td> <td>H23. 2. 19</td> <td>66名</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診従事者講習会</td> <td>H22. 8. 21</td> <td>71名</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診従事者講習会</td> <td>H22. 8. 28</td> <td>92名</td> </tr> </tbody> </table>					講習会名	開催日	参加人員	特定健診従事者講習会	H22. 9. 4	30名	胃がん検診従事者講習会	H23. 2. 12	150名	子宮がん検診従事者講習会	H23. 2. 13	67名	肺がん検診従事者講習会	H23. 2. 19	66名	乳がん検診従事者講習会	H22. 8. 21	71名	大腸がん検診従事者講習会	H22. 8. 28	92名																
講習会名	開催日	参加人員																																							
特定健診従事者講習会	H22. 9. 4	30名																																							
胃がん検診従事者講習会	H23. 2. 12	150名																																							
子宮がん検診従事者講習会	H23. 2. 13	67名																																							
肺がん検診従事者講習会	H23. 2. 19	66名																																							
乳がん検診従事者講習会	H22. 8. 21	71名																																							
大腸がん検診従事者講習会	H22. 8. 28	92名																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催期日</th> <th>出席者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診症例検討会</td> <td>H23. 2. 12</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診症例検討会</td> <td>H23. 2. 13</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診症例検討会</td> <td>H23. 2. 19</td> <td>66名</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診症例検討会</td> <td>H22. 8. 21</td> <td>71名</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診症例検討会</td> <td>H22. 8. 28</td> <td>92名</td> </tr> </tbody> </table>					区分	開催期日	出席者数	胃がん検診症例検討会	H23. 2. 12	150名	子宮がん検診症例検討会	H23. 2. 13	67名	肺がん検診症例検討会	H23. 2. 19	66名	乳がん検診症例検討会	H22. 8. 21	71名	大腸がん検診症例検討会	H22. 8. 28	92名																			
区分	開催期日	出席者数																																							
胃がん検診症例検討会	H23. 2. 12	150名																																							
子宮がん検診症例検討会	H23. 2. 13	67名																																							
肺がん検診症例検討会	H23. 2. 19	66名																																							
乳がん検診症例検討会	H22. 8. 21	71名																																							
大腸がん検診症例検討会	H22. 8. 28	92名																																							

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
健康増進事業	21,456,000	20,573,000	0	883,000	<p>市町村が健康増進法に基づき実施する下記事業に要する費用の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康手帳の交付 健康管理と適切な医療の確保のために健康診査や健康教育等の記録を行う手帳を交付した。 ・健康教育 生活習慣病及び介護を要する状態の予防など健康に関する正しい知識の普及を図った。 ・健康相談 心身の健康に関する個別相談に応じ、必要な指導や助言を行った。 ・健康診査 生活習慣病の早期発見のため健康診査を行い、特に指導が必要な者には保健指導を実施した。 ・機能訓練 疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している者に対して、その機能回復に必要な訓練を行った。 ・訪問指導 療養上の保健指導が必要な方やその家族に対し、保健師等が訪問して必要な指導を行った。
石綿健康被害救済基金拠出事業	12,480,000	12,480,000	0	0	<p>石綿による健康被害への救済給付の財源として、(独)環境再生保全機構が設置した石綿健康被害救済基金へ負担金を拠出した。</p>
元健康増進センター等庁舎管理費	4,859,000	3,911,626	0	947,374	<p>元東部健康増進センター及び元中部健康増進センター管理に要する経費</p>
生活習慣病予防対策事業 合計	357,650,000	292,413,218	0	65,236,782	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
衛生手数料						
	計(節)					
	本庁執行分計(目)		0		0	
	出納機関執行分計(目)				608,800	東部・中部・西部福祉保健局
	目計				608,800	
	合計				608,800	

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料 (単位:円)

目	収入節	収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
行政財産使用料	行政財産使用料		細節							
			計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		3	29,360	29,360	0	0		精神保健福祉センター
		目計		3	29,360	29,360	0	0		
		合計		3	29,360	29,360	0	0		

(3) 手数料

目	収入節	収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
衛生手数料	衛生手数料	栄養士免許等手数料		127	608,800	608,800	0	0	鳥取県手数料徴収条例第2条(67)~(69)	
		計(節)		127	608,800	608,800	0	0		
		本庁執行分計(目)		127	608,800	608,800	0	0		
		出納機関執行分計(目)		46	24,880	24,880	0	0		東部福祉保健局
		目計		173	633,680	633,680	0	0		
		合計		173	633,680	633,680	0	0		

(4) 財産収入

目	収入節	収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
財産貸付収入	財産貸付収入		---	4	14,532,625	14,532,625	0	0	地方自治法第238条5	
		計(節)		4	14,532,625	14,532,625	0	0		
		本庁執行分計(目)		4	14,532,625	14,532,625	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		目計		4	14,532,625	14,532,625	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		---	2	473,712	473,712	0	0	鳥取県基金条例	
		計(節)		2	473,712	473,712	0	0		
		本庁執行分計(目)		2	473,712	473,712	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		目計		2	473,712	473,712	0	0		
		合計		6	15,006,337	15,006,337	0	0		

(5) 寄附金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	認定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	建物賃借に係る水道・電気料負担金(22年度4月~1月分)	3	574,134	574,134	0	0		
		新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金の返還	2	98,000	98,000	0	0	補助金等交付規則等	
		新型インフルエンザ対策施設整備費補助金の返還	3	1,123,000	1,123,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成20年度鳥取県予防接種事故負担(補助)金の返還	1	50,033	50,033	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度鳥取県予防接種事故対策費負担(補助)金の返還	1	115,425	115,425	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度健康増進事業費補助金に係る返還	19	5,805,000	5,805,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度県国民健康保険特定健康診査・保健指導費負担金返還	14	16,555,000	16,555,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費補助金の返還	17	79,131,000	79,131,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度鳥取県休日がん検診実施支援補助金超過交付額	1	53,000	53,000	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度鳥取県結核予防費補助金の額確定の訂正に伴う返還	1	332	332	0	0	補助金等交付規則等	
		平成21年度難病患者等居宅生活支援事業費補助金超過交付額	8	2,069,000	2,069,000	0	0	補助金等交付規則等	
		非常勤・臨時職員雇用保険料(本人負担分)	24	19,359	19,359	0	0		
		本庁執行分計(目)	94	105,593,283	105,593,283	0	0		
		出納機関執行分計(目)		100,799	100,799	0	0		
目計		105,694,082	105,694,082	0	0				
合計(一般会計)		105,694,082	105,694,082	0	0			東・中・西福祉保健局 精神保健福祉センター	

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							21年度まで の執行額	22年度執行 額	23年度以降 の執行予定 額			計B
精神保健福祉センター清掃業務委託	その他	平成20年12月	平成20年度か ら平成23年度 まで	6,513,000	円	0	1,926,792	1,926,792	1,926,792	円	円	5,780,376
精神保健福祉センター電話交換機等 賃借料	その他	平成17年3月	平成18年度か ら平成24年度 まで	1,611,000	円	123,900	991,200	247,800	371,700	円	円	1,734,600
合計				8,124,000	円	123,900	2,917,992	2,174,592	2,298,492	円	円	7,514,976

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
予防費									
支出金額が10万円未 満のもの							3,550		高速道路料金
本庁執行分計							3,550		
出納機関執行分計									
目 計							3,550		
精神衛生費									
支出金額が10万円未 満のもの									
本庁執行分計									
出納機関執行分計							60,000		精神保健福祉 センター
目 計							60,000		
生活習慣病予防対策 費	12,480,000	単県	石綿健康被害救 済基金負担金	(独)環境再生 保全機構	定額	23.2.16	12,480,000	石綿による健康被害 の救済に関する法律 第32条第2項	
支出金額が10万円未 満のもの							40,000		
本庁執行分計							12,520,000		
出納機関執行分計									
目 計							12,520,000		
合 計							12,583,550		

(2) 補助金

予算科目(結核対策費)

① 国 補 分 該 当 無 し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	問 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
結核予防費補助金 (昭和62年度)	鳥取環境大 学 外52		2,074,332	-	-	22.10.4外	精算	22.10.13 外	1,514,734	
私立学校、老人保 健福祉施設等が実 施する結核検診へ の補助			(補助率:2/3)	22.8.23外	-	22.9.17外				
			1,514,734	22.9.7外	22.9.17外	-				
本庁執行分計								1,514,734		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								1,514,734		

予算科目 (予防費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算・精算 の別	支 出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
感染症指定医療機関 運営費補助金 (平成11年度)	鳥取県立中央病院 外2施設		15,916,350	-	-	-	概算	23.3.31	15,916,000	
各指定医療機関の 運営に必要な経費 についての補助			(補助率:10/10 うち国1/2、県 1/2)	22.4.16外	-	-				
			15,916,000	23.3.28	-	-				
予防接種事故対策 負担金 (平成14年度)	鳥取市外2 市町		12,985,560	-	-	-	概算	23.3.31	9,738,740	
予防接種被害者への 医療費・医療手 当・障害年金の給付 及び事故調査委員 会の開催			(補助率:3/4)	23.3.14外	-	-				
			9,738,740	23.3.28	23.4.20外	-				
鳥取県新型インフル エンザ対策施設・設 備整備費補助金 (平成20年度)	米子医療セ ンター		12,075,000	-	-	-	精算	23.4.13	12,075,000	H21→H22 繰越
新型インフルエンザ 患者の入院受入に 必要な施設整備経 費の助成等			(補助率:10/10 うち国1/2、県 1/2)	22.3.4	22.10.26	23.2.21				
			12,075,000	22.3.16	23.2.21	22.12.24				
鳥取県ワクチン接種 緊急促進補助金 (平成22年度)	16市町村		140,755,624	-	-	23.4.27	精算 戻入	23.5.13 23.5.17 計	70,383,000 ▲ 39,000 70,344,000	
子宮頸がん予防ワ クチン接種費用等 の減免を行う市町村 への助成			(補助率:1/2)	23.2.8外	-	23.4.19外				
			70,344,000	23.3.16	23.4.19外	-				
新型インフルエンザ ワクチン接種費減免 補助金 (平成21年度)	19市町村		149,158,442	-	-	-	概算	23.3.31	111,858,000	
新型インフルエンザ ワクチン接種費用の 減免を行う市町村へ の助成			(補助率:3/4)	22.11.9外	-	23.4.20外				
			111,858,000	23.3.25	23.4.20外	-				
本庁執行分計									219,931,740	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									219,931,740	

② 単 県 分 該 当 無 し

予算科目 (特定疾患対策費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
難病患者等居宅生活 支援事業費補助金 (平成18年度)	鳥取市外9 市町		4,663,400	-	-	-	概算	23.3.31	3,494,000
市町村が行う居宅 生活支援事業への 補助			(補助率:3/4 うち国1/2、県 1/4)	22.7.12外	-	23.4.12外			
			3,494,000	23.3.28	23.4.12外	-			
本庁執行分計								3,494,000	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								3,494,000	

② 単 県 分 該 当 な し

予算科目 (健康県づくり推進費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取いのちの電話 支援事業費補助金 (平成13年度)	(社福)鳥取 いのちの電 話		4,952,461	-	-	22.5.13	概算 精算	22.6.29 23.5.24	9,062,530 ▲ 4,394,837
相談員の養成、資 質向上及び無料通 話化の取組への支 援			(補助率:10/10)	22.4.12	-	-			
			4,667,693	22.6.9	23.4.19	23.5.12			
鳥取県自死遺族支 援団体に対する補 助金 (21年度)	自死遺族自 助グループ コスモスの 会		594,461	-	-	23.5.13	概算 精算	22.7.1 23.5.25	552,000 ▲ 23,800
自死遺族支援団体 を支援し、分かち合 いの場の運営や人 材養成に助成するこ とにより、活動の定 着や自助グループ の自立を図る			(補助率:4/5、 10/10)	22.4.12	-	-			
			528,200	22.6.23	23.4.28	23.5.13			
鳥取県市町村自殺 対策緊急強化交付 金 (21年度)	鳥取市 外15市町		6,704,633	-	-	23.5.13	精算	23.5.24	6,699,547
自殺することを考 えている者の個々の 悩みに応じたきめ細 かな相談支援等を行 うため、市町村が自 ら事業を実施したり 、民間団体への委 託、補助又は助成 により事業を実施す ることにより、地域 における自殺対策を 促進することを図る			(補助率:定額)	22.4.2外	-	-			
			6,699,547	22.5.12外	23.4.25外	23.5.11外			
本庁執行分計								11,895,440	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								11,895,440	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 別の別	支出 年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県「食の応援 団」支援事業費補助 金 (平成11年度)	鳥取県食生 活改善推進 員連絡協議 会		2,253,000	-	-	23.4.19	概算 概算 概算 概算	22.4.8	472,320 600,000 600,000 580,680	県民のより 一層の生活 習慣改善を 図り、健康 寿命の延伸 を推進する 必要がある。
食生活改善講習 会、教育研修のた めの地区組織強化 事業への助成			(補助率:定額)	22.3.25 22.5.24	-	-		22.6.10 22.10.18 23.1.19		
	2,253,000	22.4.1	22.6.2	23.4.11	23.4.11	計		2,253,000		
鳥取県「食の応援 団」支援事業費補助 金 (平成11年度)	鳥取県栄養 士会		2,790,000	-	-	23.5.25	概算 概算 概算	22.7.12	930,000 930,000 930,000	県民のより 一層の生活 習慣改善を 図り、健康 寿命の延伸 を推進する 必要がある。
栄養士会が実施す る保育所、学校、事 業所で行う講習会 等で使用するリーフ レットの作成及び普 及啓発講習会に要 する経費への助成			(補助率:定額)	22.6.25	-	-		22.10.18 23.01.19		
	2,790,000	22.6.30	23.4.25	23.5.10	計	2,790,000				
「みんなで歩こう鳥 取路」事業補助金 (平成22年度)	日韓ピース ウォーキン グ実行委員 会		2,032,131	-	-	22.10.12	精算	22.10.21	1,000,000	新規
「日韓ピースウォ ーキング」に補助			(補助率:1/2)	22.5.28	-	-				
	1,000,000	22.6.1	22.8.20	22.9.13						
鳥取県ウォーキング 立県推進事業補助 金 (平成22年度)	湯梨浜町 外1団体	○	545,892	-	-	23.4.5外	精算	23.4.20 外	180,000	新規
ウォーキング大会の 開催経費に補助			(補助率:1/3)	22.5.19外	-	23.3.29外				
	180,000	22.6.18外	23.3.11外	-						
本庁執行分計								6,223,000		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								6,223,000		

予算科目 (生活習慣病予防対策費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 (平成20年度)	県立中央病院 外2病院		52,358,589	-	-	-	概算	23.3.31	52,137,000	
拠点病院が実施する次の事業を財政支援する。 ①研修への派遣・実施 ②連携協議会の設置・開催 ③院内がん登録の促進 ④患者等への相談支援 ⑤普及啓発・情報提供			(補助率:10/10 うち国1/2、県1/2)	22.8.16外	-	23.4.20外				
			52,137,000	23.3.28	23.4.20 23.4.22	-				
鳥取県休日がん検診実施支援補助金 (平成21年度)	鳥取市外 16市町村	○	2,440,000	-	-	-	概算	23.3.31	1,625,000	
市町村が実施する休日がん検診についてその経費の一部を補助			(補助率:2/3)	22.6.14外	-	23.4.7外				
			1,625,000	23.3.28	23.4.7外	-				
がん専門医療従事者育成支援負担金 (平成22年度)	県立中央病院 外2病院		4,261,900	-	-	-	概算	23.3.31	2,840,000	新規
がん診療連携拠点病院が、医師以外のがん専門医療従事者の育成に要する経費の一部を補助			(補助率:2/3うち 国1/2、県1/2)	22.11.26外	-	23.4.20外				
			2,840,000	23.3.28	23.4.20	-				
健康増進事業費補助金 (平成20年度)	鳥取市外 18市町村		30,627,106	-	-	-	概算	23.3.31	20,383,000	
市町村が実施する健康増進事業についてその経費の一部を補助			(補助率:2/3うち 国1/2、県1/2)	22.7.21外	-	-				
			20,383,000	23.3.28	23.4.20外	-				
本庁執行分計									76,985,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									76,985,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名 称 (補助金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	(支出年月日) 金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県健康対策協議会事務局強化対策費負担金 (平成4年度)	鳥取県健康 対策協議会		3,616,000	-	22.4.1	23.5.24	概算 概算 概算	22.9.14	2,058,000	
鳥取県健康対策協議会の活動・発展を図るため、事務局経費の一部を負担し、同会の事務局機能の強化を図った。			(補助率:定額)	22.5.20	23.3.31	-		22.10.22	779,000	
								23.1.13	779,000	
			3,616,000	22.6.3	23.4.20	23.5.13		計	3,616,000	
平成22年度鳥取県国民健康保険特定健康診査・保健指導費負担金 (平成20年度)	鳥取市外1 8市町村		261,251,659	-	-	-	概算	22.7.30 外	54,837,000	
市町村の実施する特定健康診査等の事業への負担金			(補助率:1/3)	22.6.11外	-	23.4.20				
			54,837,000	22.7.6	23.4.20外	-				
平成21年度鳥取県国民健康保険特定健康診査・保健指導費負担金 (平成20年度)	琴浦町外4 町		16,420,738	-	-	23.3.28	精算	23.3.28	872,000	H21年度交付決定に係る増額分。
市町村の実施する特定健康診査等の事業への負担金			(補助率:1/3)	21.11.6外	-	22.6.20外				
			872,000	21.12.4	22.4.20	-				
鳥取県大腸がん検診特別推進支援補助金 (平成22年度)	鳥取市外6 市町		688,135	-	-	23.5.10外	概算 精算 精算	22.11.16	519,000	新規
市町村が実施する大腸がん検診についてその経費の一部を補助			(補助率:1/2)	22.10.4外	-	23.4.12外		23.5.27	▲ 125,000	
			338,000	22.11.2	23.4.12外	-	計	338,000		
鳥取県8020運動推進事業費補助金 (平成19年度)	(社)鳥取県 歯科医師会		333,318	-	-	23.1.28	精算	23.2.4	100,000	
8020運動の普及啓発、具体的施策を支援するための助成			(補助率:定額)	22.8.3	22.12.15	-				
			100,000	22.8.11	23.1.5	23.1.25				
本庁執行分計									59,763,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									59,763,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 位の別	委託料 の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札年月日 (契約締結納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	金額	
公衆衛生総務費											
予定価格が20万円未満のもの										16,380	
本庁執行分計										16,380	
出納機関執行分計										0	
目計										16,380	
結核対策費											
予定価格が20万円未満のもの										109,316	
本庁執行分計										109,316	
出納機関執行分計										4,425,498	東・中・西福祉保健局
目計										4,534,814	
予防費											
予定価格が20万円未満のもの		保健所HIV・ 性感染症検 査等に係る 検体検査業 務委託	(株)ファル コバイオシ ステムズ	5,371,380	(22.8.9) @1,050外	22.8.9 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	精算 計	260,316	新規
本庁執行分計										123,333	②
出納機関執行分計										84,651	
目計										278,019	
										147,378	
										159,915	
										172,494	
										1,226,106	
予定価格が20万円未満のもの										1,226,106	
本庁執行分計										530	東部福祉保健局
出納機関執行分計											
目計										1,226,636	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の 相手方	当初契約			入札等年月 日 (契約係金納 付等年月日)	完了 年月日 履行 検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約 金額	契約期間			支出区分	支 出 年 月 日	金 額	
精神衛生費 予定価格が20 万円未満のも 本庁執行分計 出納機関執行 目計				()	~	()						
				()	~	()					0	
特定疾患 対策費	国補	重症難病患者 入院施設確保 事業委託料	国立大学 法人鳥取 大学	(22.4.1) 6,053,000 (22.10.25) 6,196,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除) 随	23.3.31 23.5.23	概算	22.5.31 外	6,196,000	2,449,858 2,449,858	福祉相談センター 難病患者等からの相談に 応じるなど業務に特殊性、 専門性があり、事業を円滑に 運営するため。④
	国補	難病相談・支 援センター委 託料	国立大学 法人鳥取 大学	(22.4.1) 5,629,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除) 随	23.3.31 23.5.23	概算	22.5.31 外	5,629,000		難病患者等からの各種相談 に際して専門知識及び整備 された関連施設が必要なた め。④
	単県	特定疾患・血 液疾患医療費 審査支払事務 委託料	県国民健 康保険団 体連合会 外1	(22.4.1) @111,600外	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除) 随	23.3.31 23.4.15 外	精算	22.5.20 外	4,677,909		厚生労働省通知により、委 託先が定められているた め。
	単県	医療費支払情 報管理委託料	アイビー システム (株)	(22.4.1) 252,000	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.23 (免除)	23.3.31 23.5.6 随	精算	22.7.20 外	252,000		
予定価格が20 万円未満のも の本庁執行分計 出納機関執行 目計				()	~	()					0	
				()	~	()					16,754,909	
				()	~	()					4,272,850	東部福祉保健局、中部福祉 保健局、西部福祉保健局
				()	~	()					21,027,759	

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単位の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札年月日 (契約締結 付年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約期間 (契約年月日) 契約額			履行 年月日	支出 年月日		金額
	国庫	とっとりいきこもり生 活支援センター事業 委託	特定非営 利活動法 人鳥取県 少年ピアサ ポート	6,074,000	22.4.1 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概算	22.4.23 22.8.5 22.10.14 23.5.9 計	1,519,000 1,518,000 1,519,000 1,370,440 5,926,440	④
	国庫	かかりつけ医心の 健康対応力研修	(社)鳥取県 医師会 外3	670,000	22.7.6 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.17	精算	23.5.18	669,861	・かかりつけ医うつ病対 ・応力向上研修 ・馬春期精神疾患対応 力向上研修
	基金	かかりつけ医と精神 科医との連絡会議 委託	(社)鳥取県 医師会	457,000	22.7.5 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	精算	23.5.18	445,063	
	基金	自殺予防啓発に係 るテレビスポットCM 出稿委託	(株)よみう り企画	4,935,000	22.12.10 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	精算	23.4.12	4,788,756	③
	単県	「食のみやこととり 食育フォーラム」全 場制作・運営業務委 託	流通(株)	4,008,000	22.8.16 ~ 22.9.12	(免除)	22.9.12	精算	22.12.21	3,990,000	新規。プロポータル。④
	単県	平成22年度県民健 康栄養調査に係る データ入力・集計業 務	(株)ウェブ ランプロモ ーション	593,000	23.1.17 ~ 23.2.28	(免除)	23.2.28	精算	23.3.24	325,500	新規。電子入札(オーブ ンカウンタ方式)
	単県	平成22年度県民健 康栄養調査(栄養摂 取状況調査)に係 る解析業務	鳥取短期大 学	573,000	23.2.21 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.30	精算	23.5.2	573,000	栄養摂取状況調査の解 析についての実績と専 門性を有している。
	単県	ウォーキング立県19 のまちを歩こう実施 業務委託	「ウォーキン グ立県19の まちを歩こ う」実行委員 会	2,000,000	22.5.31 ~ 23.3.31	(免除)	23.3.31	概算	22.7.5	2,000,000	新規。④
予定価格が20万 円未満のもの										195,300	
本庁執行分計										18,913,920	
出納機関執行分 計										401,310	東部福祉保健局、中部 福祉保健局
目計										19,315,230	

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 県 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約			完了年月日 履行検査年月日	支出の状況		備考	
					契約年月日 (契約額)	契約期間	入札等年月日 (契約保証金納付等 年月日)		支出区分	支出年月日		金額
生活習慣病予防対策費	国庫	歯っぴーマザー 教室モデル事業	(社)鳥取 県歯科医 師会	/	(22.6.23) 1,940,000	22.6.23 ~ 23.3.31	23.3.29 23.3.31	精算	23.4.19	1,668,389 ④		
	単県	歯の衛生週間事 業委託料	(社)鳥取 県歯科医 師会	290,000	(22.4.14) 290,000	22.4.14 ~ 22.6.30	22.6.30 22.7.16	精算	22.8.5	290,000	歯科医療に関し専門的技 術、知識を有しているため	
	単県	県民健康対策調 査研究事業委託 料	県健康対 策協議会	11,556,000	(22.4.16) 11,556,000	22.4.16 ~ 23.3.31	23.3.31 23.5.23	概算	22.6.14 22.10.12 22.12.10 23.1.14 計	5,031,000 1,702,000 2,683,000 1,765,000 11,181,000	事業開始時からの情報蓄 積があり、個人情報を取 りためるため。④	
	国庫	肝炎対策協議会 運営等委託料	県健康対 策協議会	553,000	(22.4.16) 553,000	22.4.16 ~ 23.3.31	23.3.31 22.5.13	概算	22.6.14 22.7.12 22.10.12 計	133,000 45,000 375,000 553,000	医学的知識、制度管理の 専門的知識を有するた め。	
	国庫	県民歯科疾患実 態調査事業	(社)鳥取 県歯科医 師会	/	(22.5.31) 4,107,000	22.5.31 ~ 23.3.31	23.3.29 23.3.31	精算	23.4.15	4,107,000	歯科医療に関し専門的技 術、知識を有しているた め。	
	単県	元中部健康増進 センターの機械 整備委託料	(株)ALS OK山陰	264,600	(22.4.1) 264,600	22.4.1 ~ 23.3.31	23.3.31	精算	22.5.13 外	264,600	新規	
	単県	元東部健康増進 センター消防設 備点検委託	(株)北陽 警備保障	299,250	(22.4.1) 299,250	22.4.1 ~ 23.3.31	23.3.31	精算	22.9.10 23.3.16 計	162,750 136,500 299,250	新規	
	単県	がん普及啓発に 関する新聞広告 制作・掲載業務	(株)新日 本海新聞 社	2,552,000	(22.11.17) 2,412,900	22.11.17 ~ 22.12.31	22.12.5 23.1.12	精算	23.1.25	2,412,900	新規。④	
	単県	保健所肝炎ウイ ルス健診に係る 検体検査業務	(社)ファ ルコハイ オシステ ムズ	352,100	(22.4.1) @260円外	22.4.1 ~ 23.3.31	23.4.8 23.4.12	精算	22.5.24 外	290,388	電子入札(オープンカウン ター方式)	
	国庫	健康づくり文化創 造「がんを知る県 民フォーラム」運営 業務委託料	(株)新日 本海新聞 社	2,101,750	(22.8.24) 2,097,900	22.8.24 ~ 22.9.20	22.9.20 22.11.18	精算	22.11.29	2,097,900	プロポーザル方式で業者 を選定したため。 ④	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料 の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態	支出区分		支出 年月日	金額
生活習慣病予防対策費 予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	国補	肝炎治療特別促進事業 審査支払事務委託料	県国民健康保険団体連合会 外1	—	(20.4.25) @111.60外	20.4.1 ~ 23.3.31	23.5.9 22.5.9	精算	22.4.20 外	483,326	厚生労働省の通知により、委託先が指定されているため		
										1,008,493			
										24,656,246			
										44,928	東・中・西福祉保健局		
										24,701,174			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えをうけて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料 の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態	支出区分		支出 年月日	金額
生活習慣病予防対策費 予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	単 県	県民健康対策調査研究 事業委託料	県健康対策協議会	375,000	(22.4.16) 375,000	22.4.16 ~ 23.3.31	23.3.31 23.5.16	概算	23.1.14	375,000	事業開始時からの情報蓄積があり、個人情報を扱うため。		
										375,000			
										0			
										375,000			

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
普通財産	鳥取県立東 部健康増進 センター (いなばじ)	鳥取市松原	5,155.76	不明	増加						5,155.76	不明		
					減少									
	(財)鳥取県 健康増進セ ンター 総合セ ンター	鳥取市立川町	3,379.00	不明	増加						3,379.00	不明		
					減少									
計	鳥取県立東 部健康増進 センター	鳥取市松原	115,518.69	不明	増加						115,518.69	不明		
					減少									
	鳥取県立中 部健康増進 センター	東伯郡 湯梨浜町	19,456.37	不明	増加						19,456.37	不明		
					減少									
計			143,509.82							143,509.82				
合計			143,509.82							143,509.82				

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	鳥取県立精神保健福祉センター	鳥取市江津	1,013.41	208,485,849	増加							1,013.41	208,485,849	
計			1,013.41	208,485,849	減少							1,013.41	208,485,849	
普通財産	鳥取県立東部健康増進センター	鳥取市松原	2,583.54	436,555,403	増加							2,583.54	436,555,403	
	鳥取県立中部健康増進センター	東伯郡湯梨浜町	3,035.39	791,833,538	減少							3,035.39	791,833,538	
計			5,618.93	1,228,388,941	増加							5,618.93	1,228,388,941	
合計			6,632.34	1,436,874,790	減少							6,632.34	1,436,874,790	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 不動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 200,000	円 -	円 -	円 200,000	財団法人 鳥取県保健事業団	
合 計	200,000	-	-	200,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 29,475	円 162,230	円 172,125	円 19,580	
収入印紙	-	-	-	-	
収入証紙	-	-	-	-	
タクシークーポン券	-	-	-	-	
鉄道バスプリペイドカード	-	-	-	-	
合 計	29,475	162,230	172,125	19,580	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
63枚	0枚	30枚 28,160円	33枚

(3) 基 金

(鳥取県自殺対策緊急強化基金)

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
(内閣府) 現金	円 113,161,861	円 473,712	(25,623,212)円 0	(88,012,361)円 113,635,573	5月31日取崩 し
(厚労省) 現金	円 0	円 5,070,000	円 0	円 5,070,000	
合 計	円 113,161,861	円 5,543,712	(25,623,212)円 0	(93,082,361)円 118,705,573	

(鳥取県ワクチン接種緊急促進基金)

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
現金	円 0	円 533,602,000	(70,344,000)円 0	(463,258,000)円 533,602,000	5月25日取崩 し
合 計	円 0	円 533,602,000	(70,344,000)円 0	(463,258,000)円 533,602,000	

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
鳥取県保健事業団 総合保健センター 用地貸付	円 81,798,828	1	円 0	0	円 6,816,569	0	円 74,982,259	1	
旧中部健康増進セ ンター貸付料	0	0	12,950,422	2	2,685,438	0	10,264,984	2	
旧中部健康増進セ ンター配電線用地 貸付料	0	0	142,500	1	28,500	0	114,000	1	
「ウェルネス・イ ン因幡路」用地	135,057,186	1	0	0	5,002,118	0	135,055,068	1	
合 計	216,856,014	2	13,092,922	3	14,532,625	0	215,416,311	5	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地(行政財産なし)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考	
							単価	本年度の貸付(使用)料			
普通財産	電力供給のための配電線施設設置	東伯郡湯梨浜町南谷	電柱9本 支線5条 支柱3本 管路1.52㎡ 支柱1本	22.4.1	57.7.15 59.12.10 3.9.10 11.4.1 17.4.1 20.7.25	22.4.1 ~ 27.3.31	単価・年額 28,500円	28,500円	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力備前営業所	元中部健康増進センター用地	
	(財)保健事業団中部支部駐車場	"	100.00㎡ 94.5㎡ 161.25㎡	22.4.1 22.9.1 22.8.30	12.4.1 22.9.1 22.8.30	22.4.1~22.8.31 22.9.1~27.3.31 22.8.30~27.3.31	単価・年額 62,206円 58,785円 85,468円	26,075円 34,143円 50,110円	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	"	
	「ウエルネス・イン因幡路」用地	"	5,155.76㎡	19.3.26	19.3.26	19.3.26~ 49.3.25	単価・年額 5,002,118円	5,002,118円	神奈川県横浜市中区山下町24番地605(株)シンリヨ	会社分割による契約書名義変更	
	(財)鳥取県保健事業団総合保健センター用地	鳥取市立川町6丁目	3,379.00㎡	4.7.2	4.7.2	4.7.2~ 34.3.31	単価・年額 6,816,569円	6,816,569円	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団		
計								11,957,515円			
合計								11,957,515円			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考	
							単価	本年度の貸付(使用)料			
普通財産	(財)鳥取県保健事業団中部支部として	東伯郡湯梨浜町南谷	120.00㎡ 43.91㎡ 149.41㎡	22.4.1 22.9.1 22.8.30	12.4.1 22.9.1 22.8.30	22.4.1~22.8.31 22.9.1~27.3.31 22.8.30~27.3.31	単価・年額 2,368,260 866,586 1,555,407	1,159,841円 503,332円 911,937円	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	元中部健康増進センター用地	
計								2,575,110円			
合計								2,575,110円			

(2) 物品 (1 品の取得価格が 100 万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
自動解析装置 心電図解析装置	1	フクダ電子 (株) FCP-3201	23.2.1 ~ 25.3.31	単価 無料	0円	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	鳥取県保健事業団	旧東部健康増進センターの物品の有効利用を図るため		
自動解析装置 心電図解析装置	1	フクダ電子 (株) FCP-3201	"	単価 無料	0円	"	"	旧中部健康増進センターの物品の有効利用を図るため		
解析機能付6チャンネル心電計	1	日本光電子工業(株)加付4 木アツ入 VECG-8310	"	単価 無料	0円	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	鳥取県保健事業団	旧西部健康増進センターの物品の有効利用を図るため		
簡易型陰圧式HEPA空気清浄機	2	米国ENVIRCO社製ホスピタル用	21.4.1 ~ 24.3.31	単価 無料	0円	境港市米川町44 鳥取県済生会境港総合病院	済生会境港総合病院	第二種感染症指定医療機関としての機能を高めるため		
"	1	"	"	単価 無料	0円	倉吉市東昭和町150 鳥取県立厚生病院	鳥取県立厚生病院	"		
"	3	"	"	単価 無料	0円	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院	鳥取県立中央病院	"		
合計					0円					

- 2 1 借受不動産明細調べ 該当なし
- 2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし
- 2 4 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 2 5 備品の処分状況調べ 該当なし
- 2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 2 7 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見・要望等 なし